

2026年3月期第2四半期 決算説明会

2025年11月14日
東京製綱株式会社

想いを束ね、未来へ結ぶ。



INDEX

1. 26年3月期第2四半期決算・通期予想概要
2. 26年3月期第2四半期決算セグメント情報
3. 中期経営計画(TCTRX)の推進状況

1

26年3月期第2四半期決算・通期予想概要

1-1. 2026年3月期第2四半期 決算数値概要

	25年3月期2Q		26年3月期2Q		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	29,788	—	30,360	—	+572	+1.9%
営業利益	1,170	3.9%	1,413	4.7%	+243	+20.7%
経常利益	1,358	4.6%	1,680	5.5%	+322	+23.7%
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	1,251	4.2%	1,726	5.7%	+475	+37.9%
D/Eレシオ	0.67		0.62		▲0.05	

1-2. 2026年3月期第2四半期 PLのポイント

売上高・各利益ともに前年より増加した。

売上高	<u>303億円</u> (前期比+1.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 鋼索鋼線関連セグメントが減少し、スチールコード関連セグメントも販売数量を落としたが、開発製品関連セグメントのCFCCが伸長し前期比プラスとなった。
営業利益	<u>14億円</u> (前期比+20.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 開発製品関連セグメントのCFCCが伸長し、連結全体を牽引し増益で着地。
経常利益	<u>16億円</u> (前期比+23.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益との差額約2億円は、持分法投資利益1.9億円等。
親会社株主に帰属する 中間純利益	<u>17億円</u> (前期比+37.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券売却益3.1億円等により増益。

1-3. 2026年3月期第2四半期 BSのポイント

期間利益を積み上げ、D/Eレシオは引き続き改善した。

(単位:百万円)	前期末 (25年3月末)	当第2四半期末 (25年9月末)	摘要
有利子負債	24,460	23,438	<ul style="list-style-type: none"> 期間利益の積上げ、投資有価証券の売却収入を基に、有利子負債を削減。
自己資本	36,685	37,709	<ul style="list-style-type: none"> 期間利益の積上げ及び保有有価証券の時価上昇により増加。
D/Eレシオ	0.67	0.62	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の削減及び自己資本の積み上げにより良化。

1-4. 2026年3月期第2四半期 CFのポイント

経常利益の増加と投資有価証券の売却収入でフリーCFが増加。
有利子負債の返済と配当金支払いで財務CFは大きく減少。

(単位:百万円)	前年同期 (25年3月期2Q)	当第2四半期 (26年3月期2Q)	摘要
営業CF	1,151	1,850	・ 経常利益増加の影響。
投資CF	▲614	▲348	・ 投資有価証券の売却収入により減少。
フリーCF	537	1,502	
財務CF	▲116	▲2,049	・ 有利子負債の返済、配当金支払い。
その他	408	▲269	・ 外貨建預金の為替影響。
期末残高	5,768	5,146	・ 手許資金を圧縮し有利子負債返済。

1-5. 2026年3月期 通期予想

26年3月期は、売上、利益とも着実に25年3月期を上回る見込み。

	25年3月期(実績)		26年3月期(予想)		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	62,867	—	64,000	—	+1,133	+1.8%
営業利益	3,585	5.7%	4,000	6.3%	+415	+11.6%
経常利益	3,875	6.2%	3,900	6.1%	+25	+0.6%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	3,247	5.2%	3,200	5.0%	▲47	▲1.5%
配当	64円/株		65円/株		1円/株の増配	
(参考)為替レート (海外子会社は決算期12月)	期末:158円/USD		期末:145円/USD		—	

1-6. 2026年3月期 配当方針

- ・26年3月期の配当は、前述の業績予想を前提に、
一株当たり65円を予定しています。

	25年3月期実績	26年3月期(予想)
中間配当	—	25円/株
期末配当	64円/株	40円/株
配当性向(連結)	31.1%	31.7%
(参考)総還元性向(連結)	40.2%	41.1%

海外情勢や各相場の急激な変動等、引き続き不透明な状況が続いていること、
今後の業績によっては見直しとなる場合がございます。

2

26年3月期第2四半期決算セグメント情報

2-1. 5つのセグメントについて

鋼索鋼線関連事業

【鋼索鋼線】

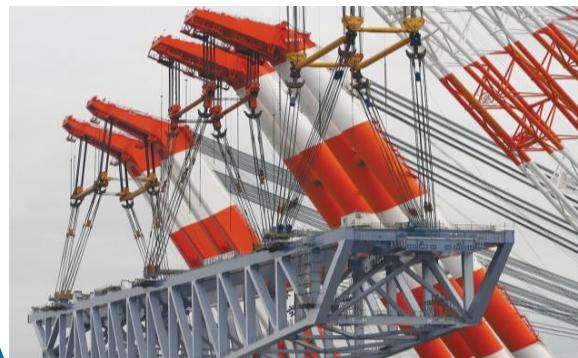
ワイヤロープ業界のリーディングカンパニーとして多様な製品を製造・販売。

例)クレーン用ワイヤロープ、エレベータ用ワイヤロープ、索道用ワイヤロープ

【繊維ロープ】

各種繊維、合成樹脂、金属素材を原料としたロープ類及び網の製造・販売。

例)水産用ロープ、船舶用ロープ、ナイロンレンジャーロープ



クレーン用ワイヤロープ



船舶用ロープ

スチールコード関連事業

【TC(タイヤコード)】

スチールラジアルタイヤの補強材の製造・販売。

【その他】

電子電力産業向けのソーウイヤ、コアワイヤといった高強度極細プラス鍍金ワイヤの製造・販売。



タイヤコード



ソーウイヤ

2-1. 5つのセグメントについて

開発製品関連事業

【国内防災・道路安全】

落石、雪害対策製品のパイオニアとして、
自然災害に対する安全・安心を確保する製品を展開。
例)落石防護ネット、アクリル板遮音壁



落石防護ネット

【橋梁】

豊富な種類の橋梁用ケーブルを持ち、中規模の橋から長大橋まで様々な橋に対応。
採用例)明石海峡大橋、瀬戸大橋、オスマン・ガジ橋(トルコ)、ニヤツタン橋(ベトナム)、ブレイラ橋(ルーマニア)



明石海峡大橋

【海外防災】

フィリピンなどを中心に、防災製品・土木事業のグローバル展開を推進中。

【CFCC (炭素繊維複合材ケーブル)】

CFCC(Carbon Fiber Composite Cable)は炭素繊維と
エポキシ樹脂を複合化し撚り合わせて成形したケーブル。
炭素繊維の優れた素材特性を最大限に生かしているため、
鋼とほぼ同等の強度を持ちながら軽量で錆びない等の特性を持つ。



CFCC



PC橋外ケーブル

2-1. 5つのセグメントについて

産業機械関連事業

【粉末冶金】

超硬合金製の工具素材や金型を製作し、国内外の自動車・電子・機械・鉄鋼産業などに供給。
例)バインダレス金型、切削工具素材、丸鋸チップ



バインダレス金型



丸鋸チップ

エネルギー・不動産関連事業

【エネルギー】

主に石油製品、LPガスの販売。



バルク供給システム

【不動産】

不動産賃貸事業、太陽光発電による売電事業。



不動産賃貸



太陽光発電

2-2. セグメント別売上高と営業利益(前年同期比較)

(単位:百万円)	25年3月期2Q(実績)		26年3月期2Q(実績)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	14,488	1,110	14,007	1,058	▲481	▲52
スチールコード 関連事業	2,912	▲39	2,403	▲301	▲509	▲262
開発製品関連事業	7,457	▲172	8,672	425	+1,215	+597
産業機械関連事業	1,824	80	2,084	81	+260	+1
エネルギー不動産 関連事業	3,105	191	3,192	148	+87	▲43
合計	29,788	1,170	30,360	1,413	+572	+243

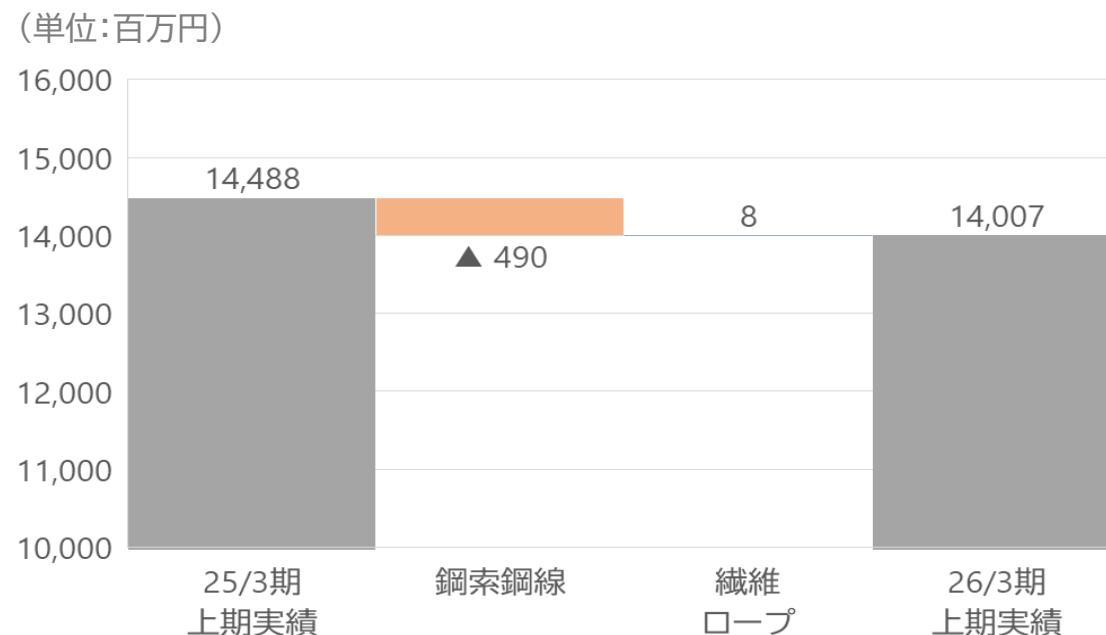
2-2. セグメント別売上高と営業利益(実績と予想の比較)

(単位:百万円)	25年3月期(実績)		26年3月期(予想)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	28,947	2,239	27,400	2,200	▲1,547	▲39
スチールコード 関連事業	5,513	1	5,100	▲300	▲413	▲301
開発製品関連事業	17,710	767	19,900	1,700	+2,190	+933
産業機械関連事業	3,711	209	4,200	200	+489	▲9
エネルギー不動産 関連事業	6,984	367	7,400	200	+416	▲167
合計	62,867	3,585	64,000	4,000	+1,133	+415

2-3. 鋼索鋼線関連事業概況(売上高)

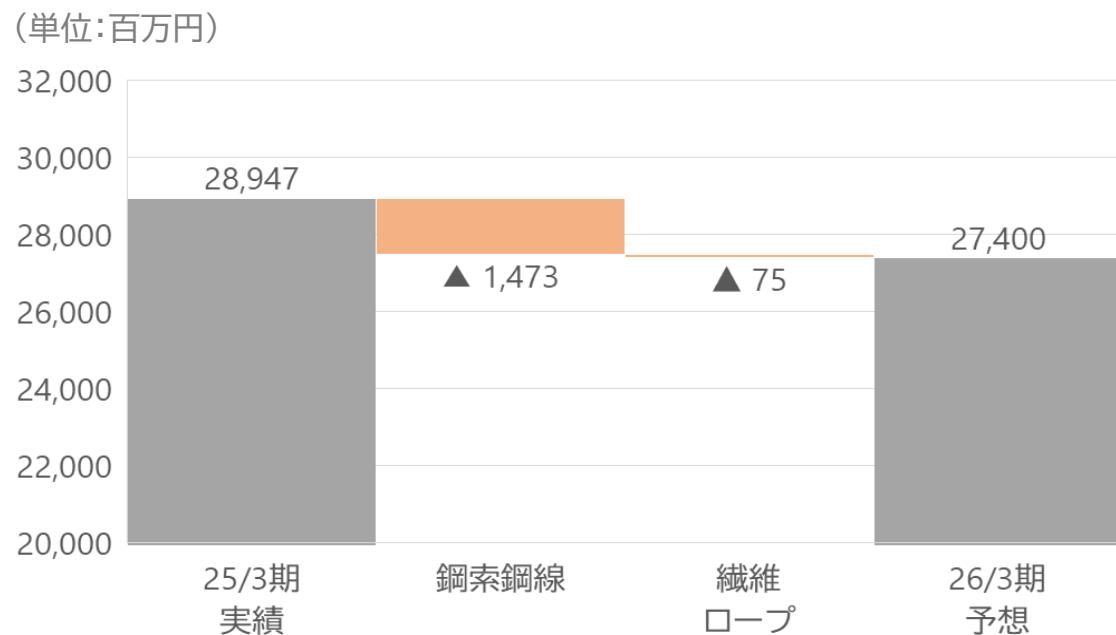
実績

- ・ 鋼索鋼線は、国内鋼索が低調で減収となつた。



予想

- ・ 鋼索鋼線は、前期の香港拠点吸収に伴う決算期ズレの影響が剥落し減収と予想。
- ・ 繊維ロープは、前年好調であった水産関連の減少を予想。

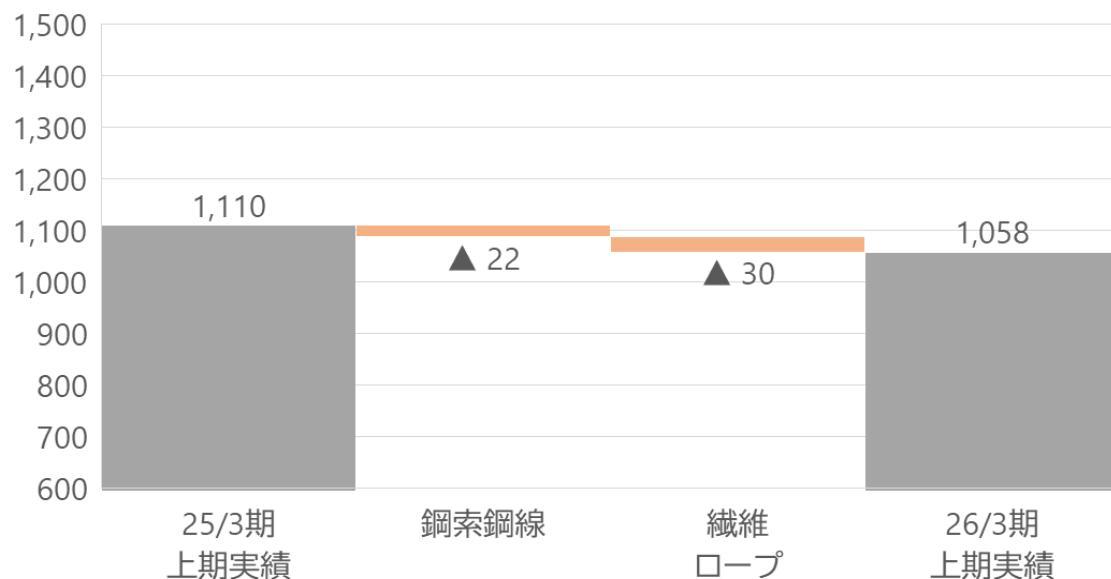


2-3. 鋼索鋼線関連事業概況(営業利益)

実績

- ・鋼索鋼線は販売減となったものの、工場のコストダウンなどの効果により、営業利益は前期並みに推移。

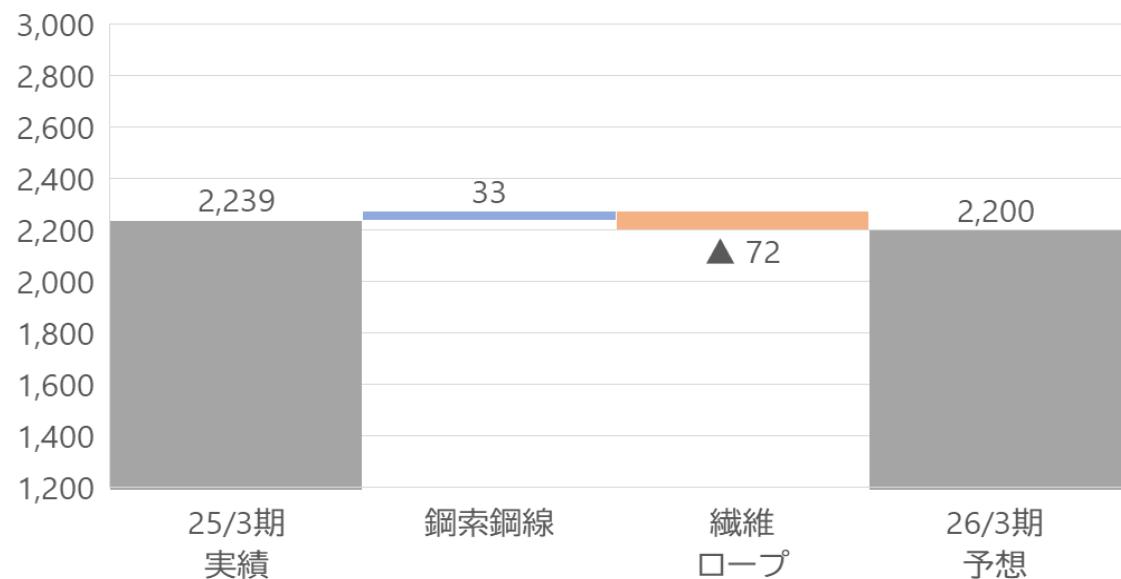
(単位:百万円)



予想

- ・鋼索鋼線はコストダウンなどによりやや増益も、繊維ロープ販売減による減益の影響で、セグメントでは前期並みと予想。

(単位:百万円)

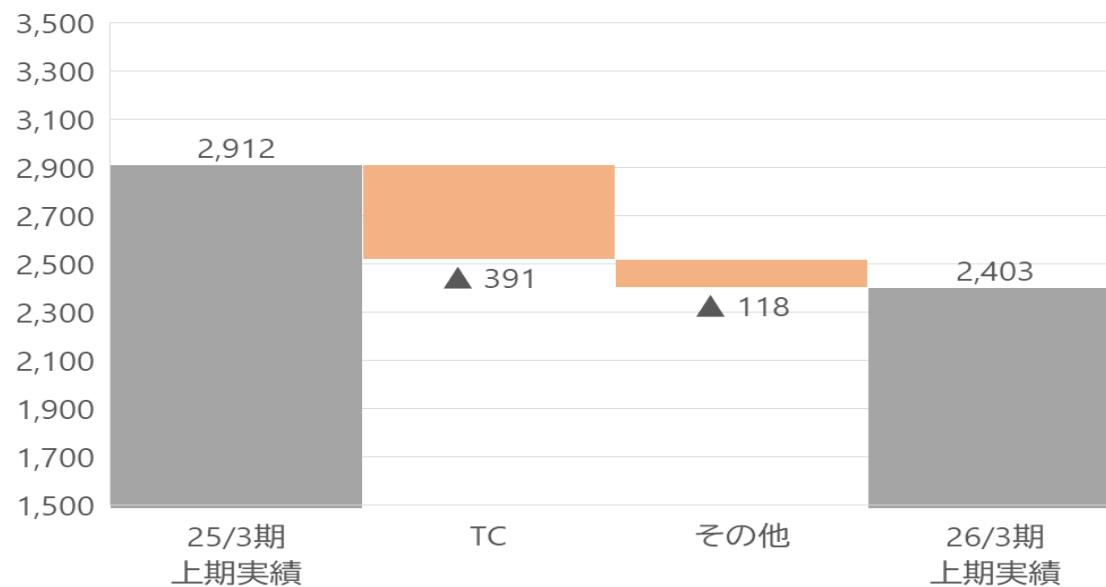


2-4. スチールコード関連事業概況(売上高)

実績

- 海外品との価格競争が激化し、販売量減少・販売価格下落により減収となった。

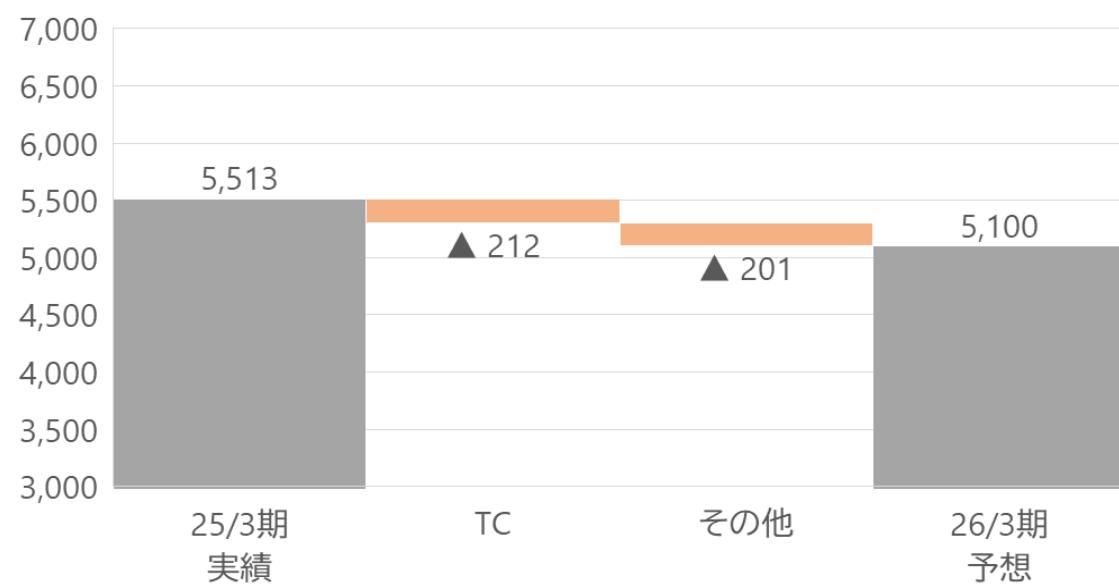
(単位:百万円)



予想

- 販売量の回復は見込めるものの、販売価格下落影響が継続し、通期減収が予想される。

(単位:百万円)

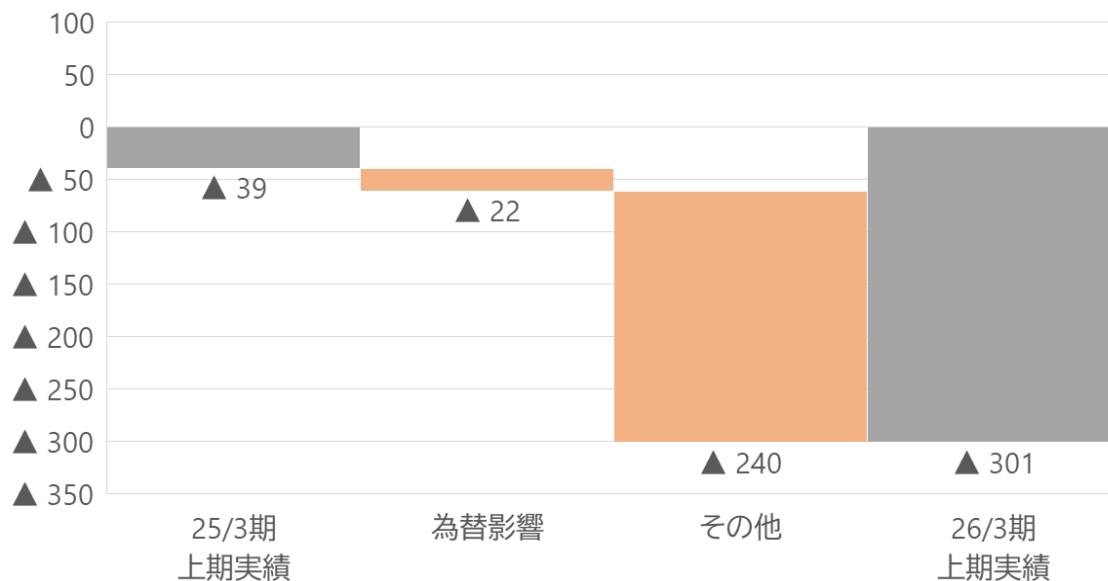


2-4. スチールコード関連事業概況(営業利益)

実績

- 海外品との価格競争激化による販売量減少・販売価格下落の影響により、損失が拡大した。

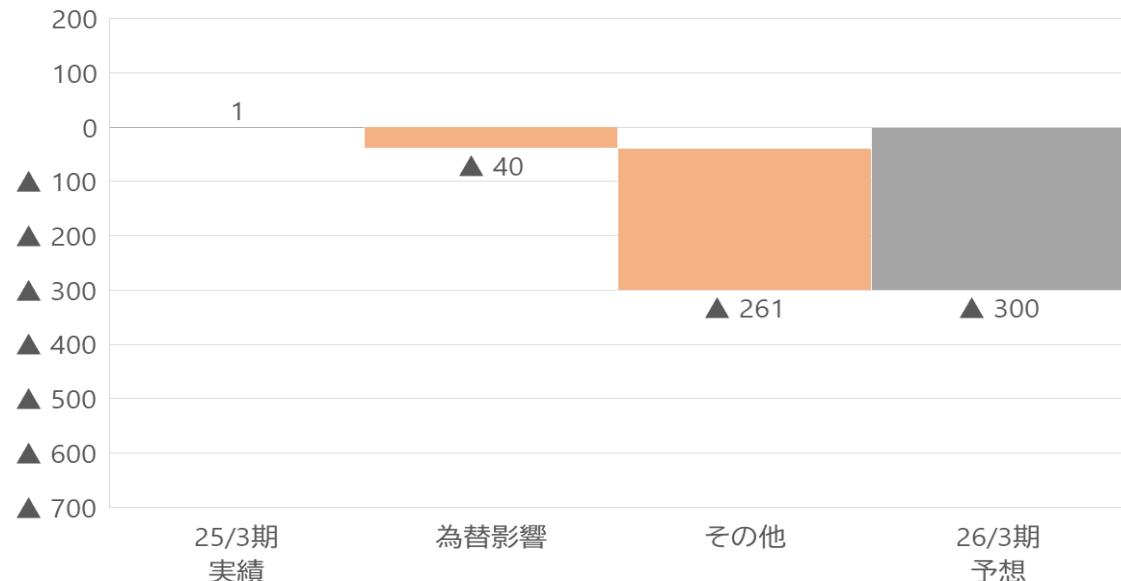
(単位:百万円)



予想

- 販売量の回復は見込めるものの、販売価格下落の影響により、通期は損失計上が予想される。

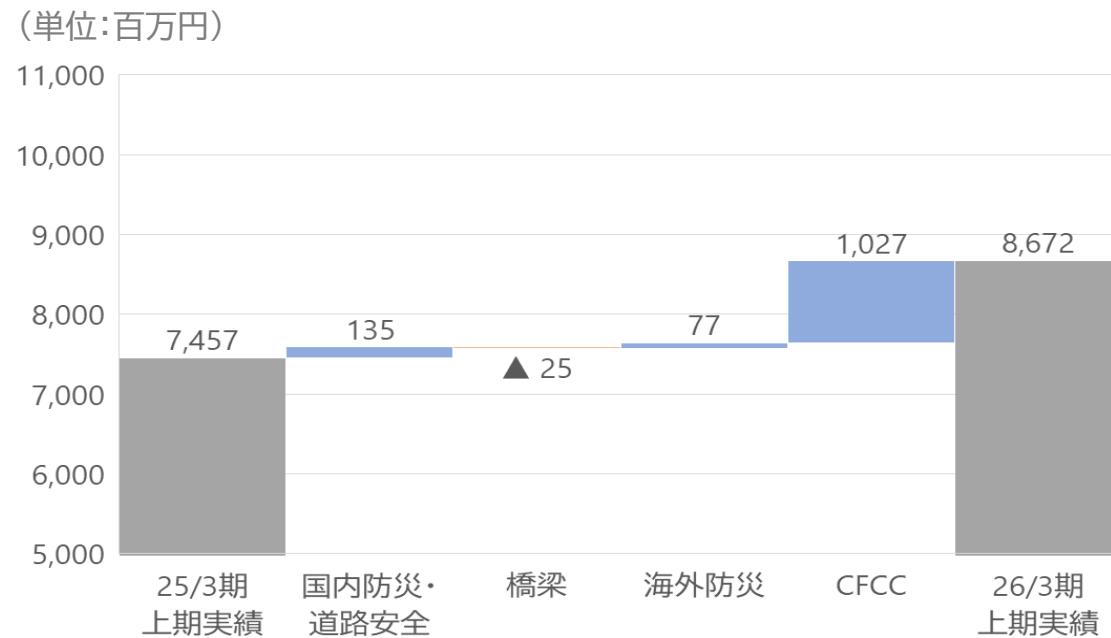
(単位:百万円)



2-5. 開発製品関連事業概況(売上高)

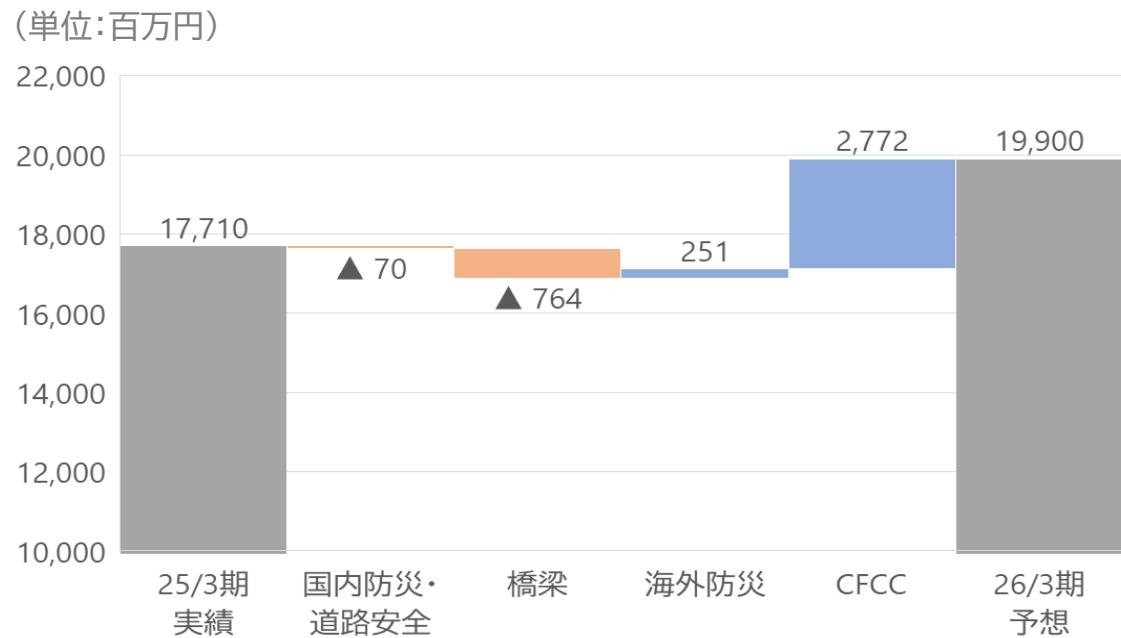
実績

- CFCCは、米国等のプロジェクト案件が当期に稼働し大きく增收。



予想

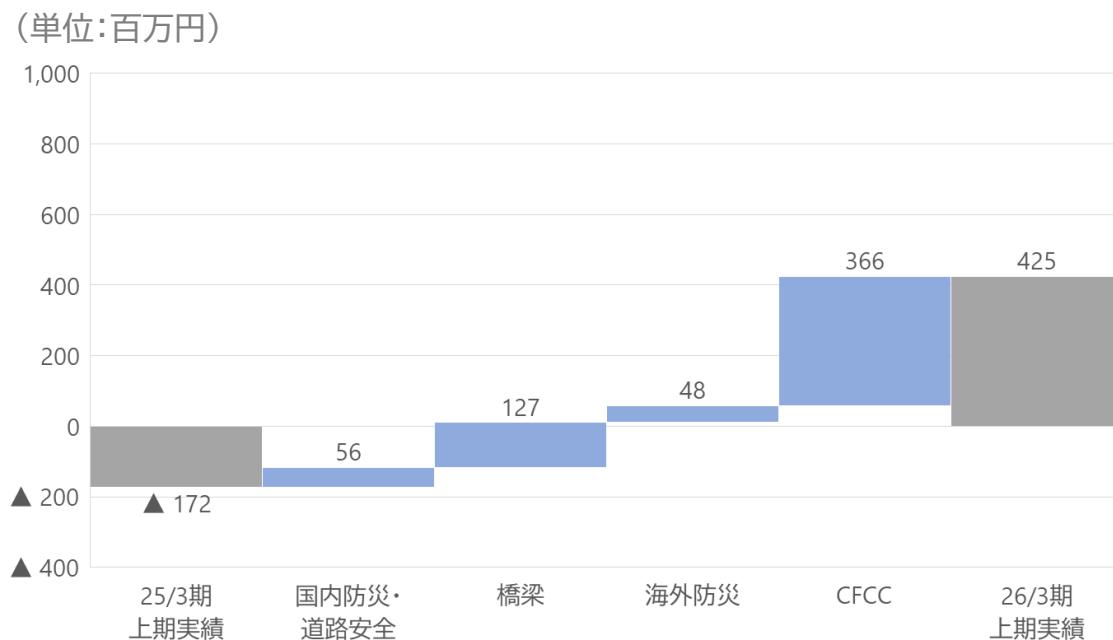
- 橋梁は、国内鋼橋の発注が少なく、当期は減収と予想。
- CFCCは、米国のプロジェクト案件が好調に進捗している影響で大きく增收と予想。



2-5. 開発製品関連事業概況(営業利益)

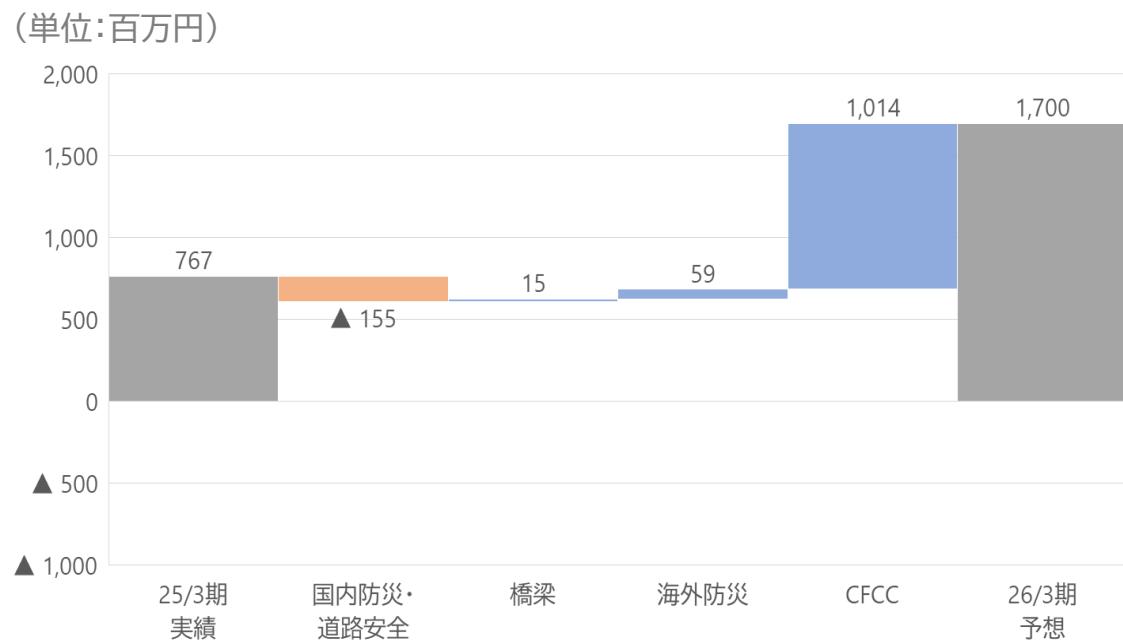
実績

- 米国CFCC事業の增收に伴い大きく増益。



予想

- 国内防災は、減収及び法面案件の小口化に伴う利益率の減少により減益と予想。
- CFCCは、好調な米国に続き国内プロジェクトも出荷が進むため大きく増益と予想。

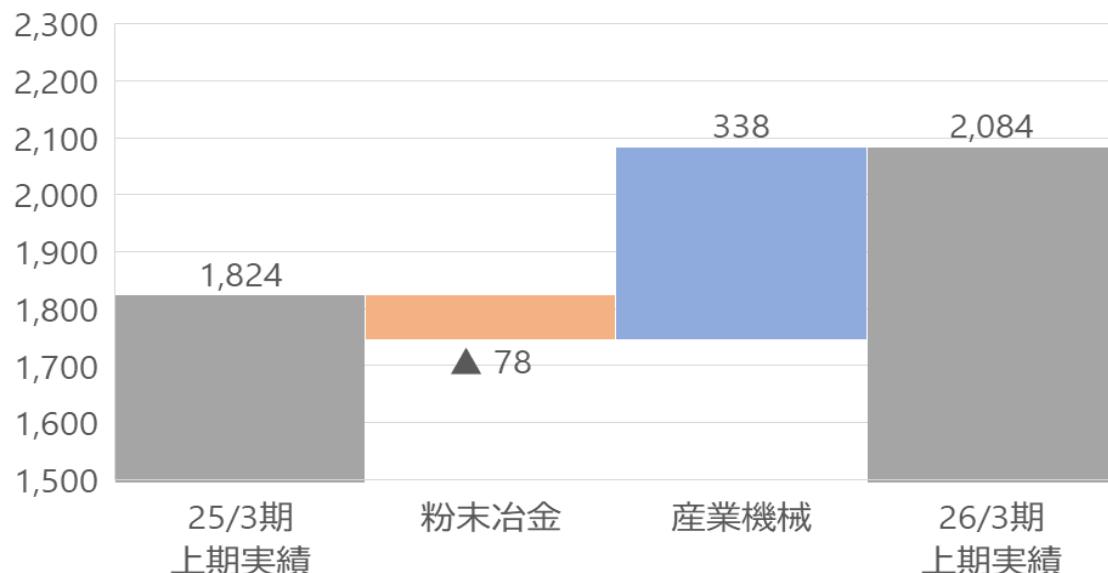


2-6. 産業機械関連事業概況(売上高)

実績

- 産業機械は、前期からの期ズレ案件が影響し増収。

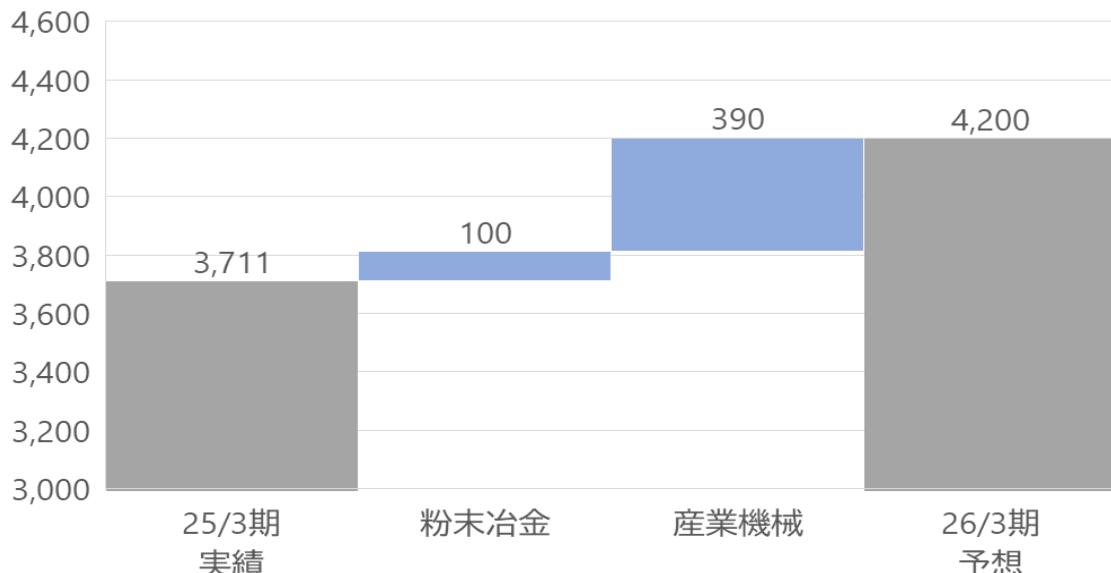
(単位:百万円)



予想

- 粉末冶金は、拡販及び原料コスト上昇に対応した価格改定の実施により増収を予想。
- 産業機械は、上期の増収影響が継続と予想。

(単位:百万円)

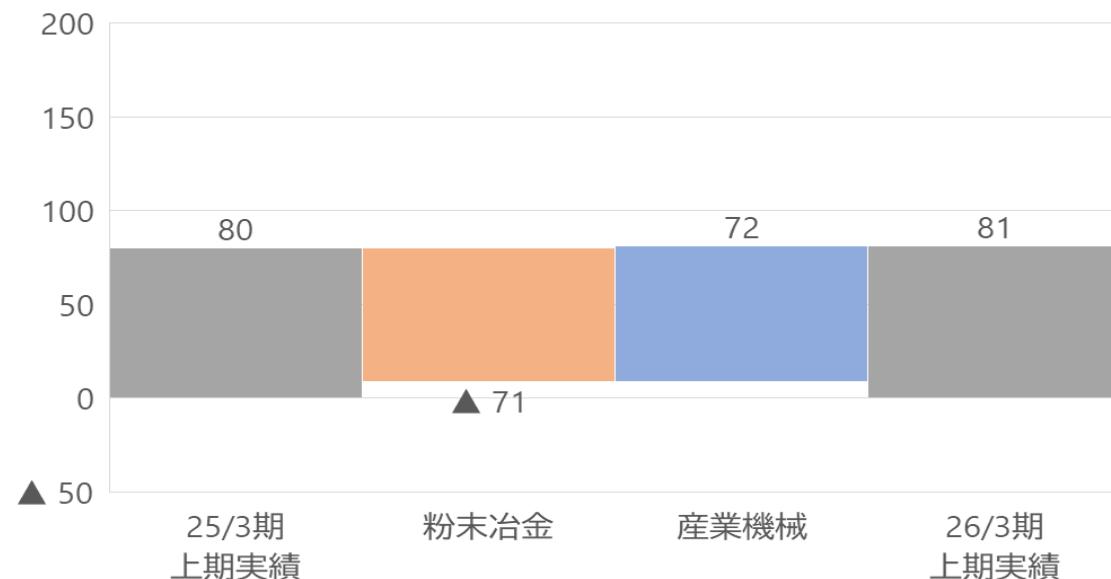


2-6. 産業機械関連事業概況(営業利益)

実績

- 粉末冶金は、原料調達コスト高騰の影響を受け減益。
- 産業機械は、販売増により増益。

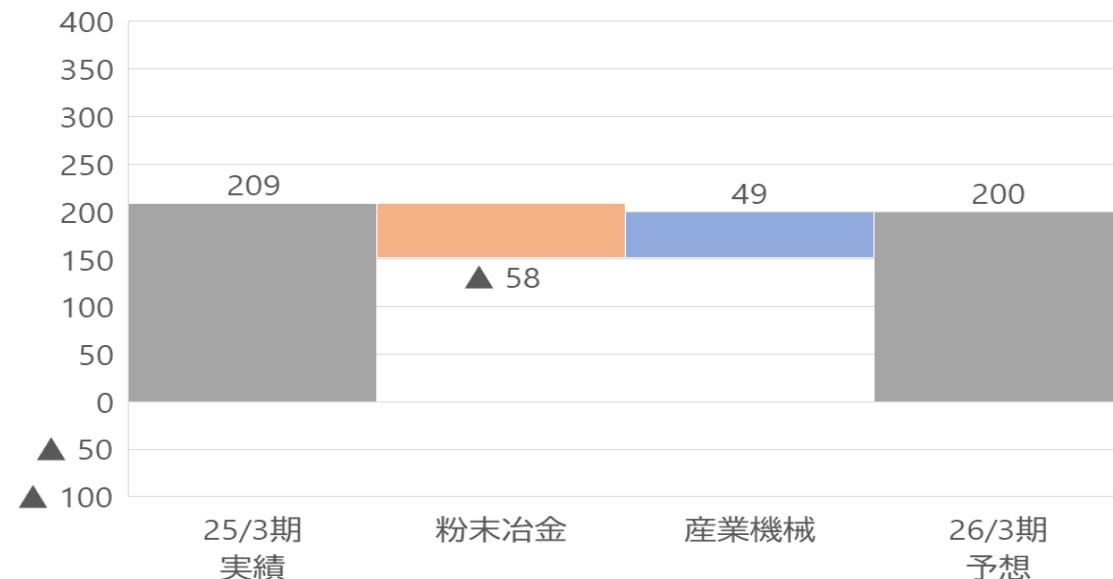
(単位:百万円)



予想

- 粉末冶金は、価格改定を行ったうえ、拡販により巻返すも上期影響が残る見込。
- 産業機械は、販売増により増益と予想。

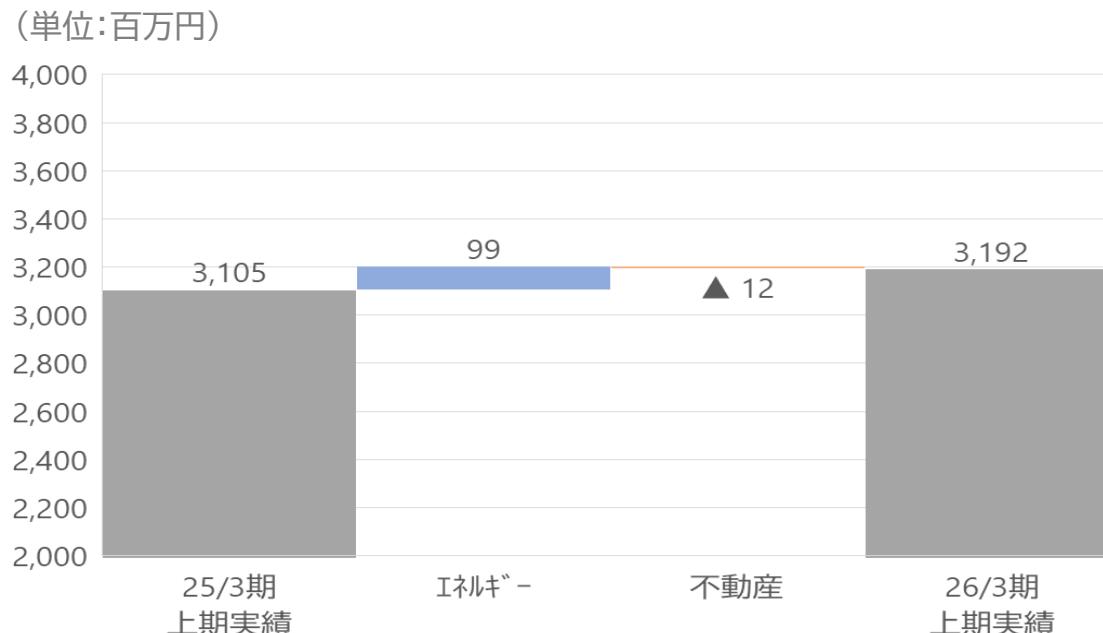
(単位:百万円)



2-7. エネルギー・不動産関連事業概況(売上高)

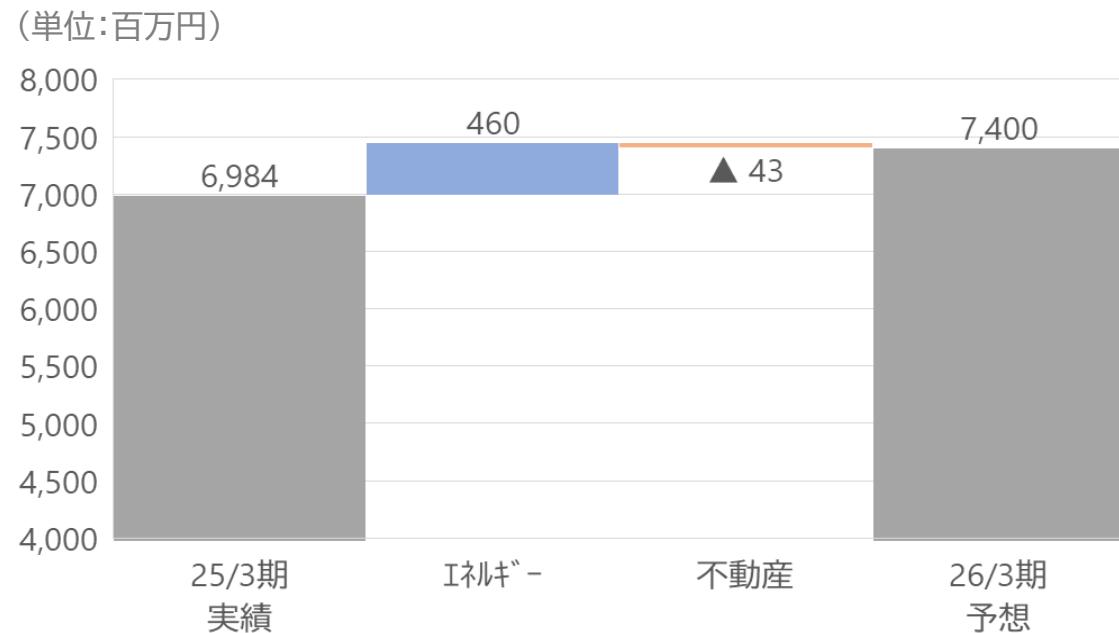
実績

- エネルギー事業は、ガスの拡販により增收。



予想

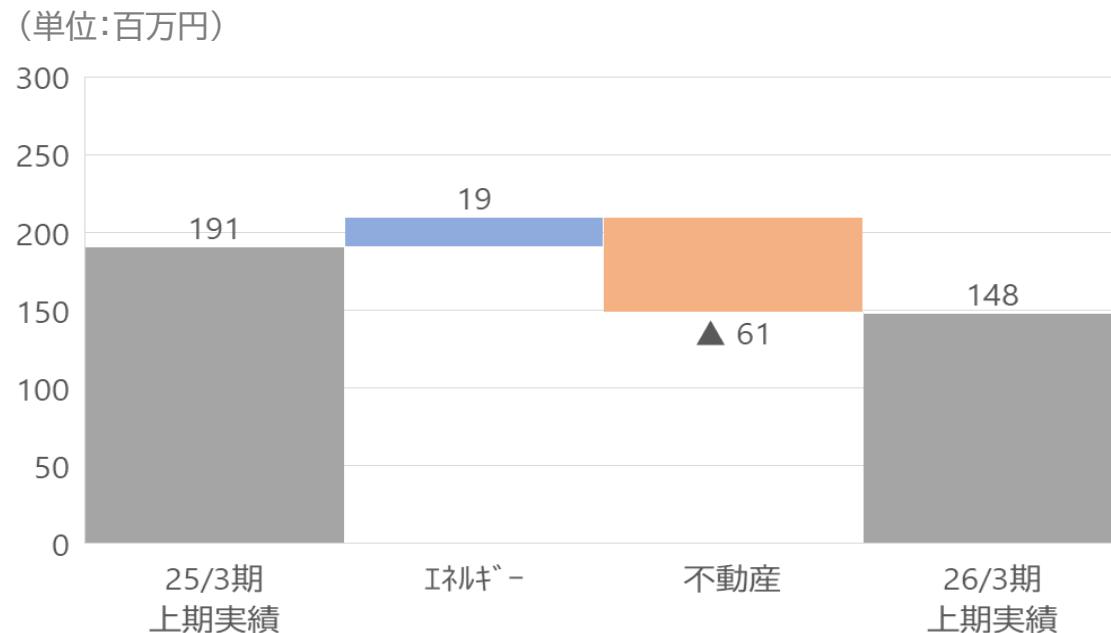
- エネルギー事業は、ガスの拡販を見込み增收を予想。



2-7. エネルギー・不動産関連事業概況(営業利益)

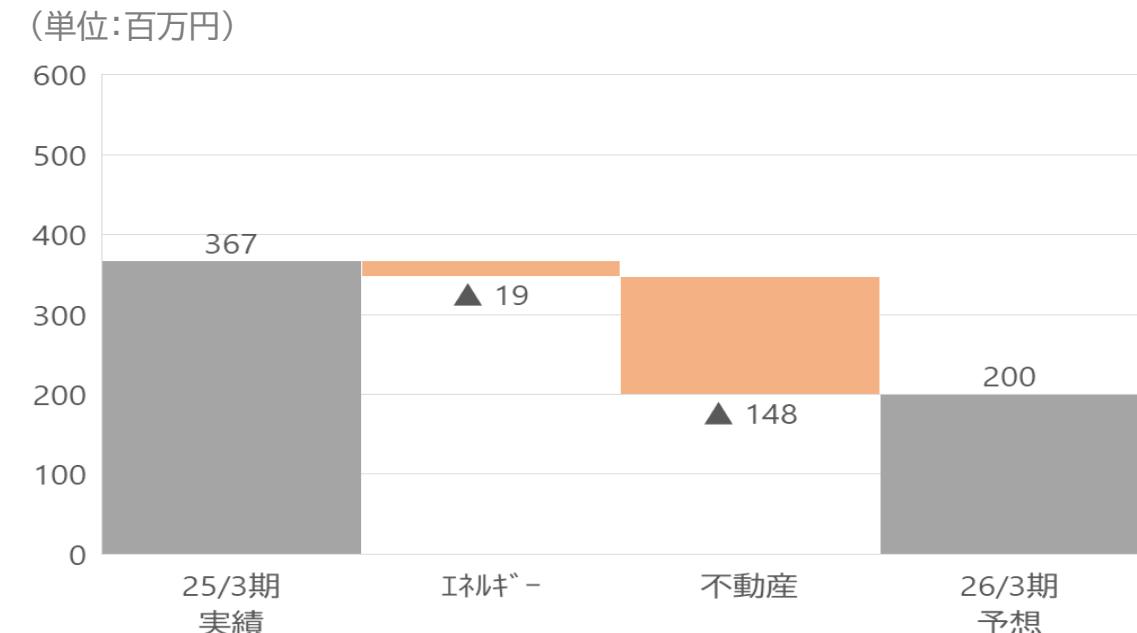
実績

- 不動産事業は、修繕費の増加により減益。



予想

- 不動産事業は、修繕費増加の影響により減益と予想。

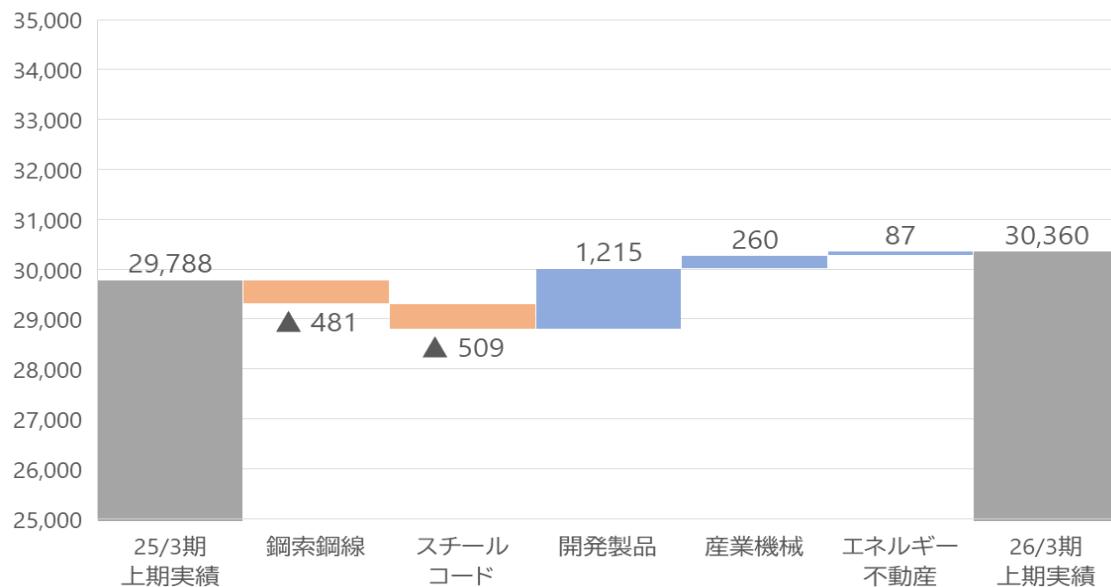


2-8. セグメント別実績と予想のまとめ(売上高)

実績

- 市況により鋼索鋼線関連事業とスチールコード関連事業が減収となつたが、開発製品関連事業のCFCC事業が米国で好調に推移し増収となる。

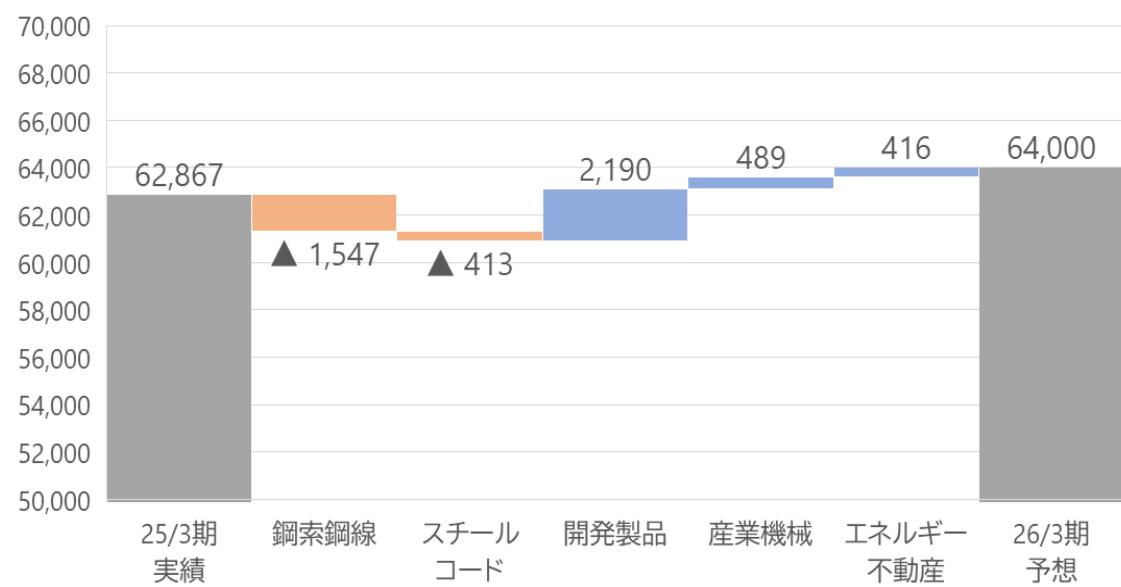
(単位:百万円)



予想

- 鋼索鋼線関連事業とスチールコード関連事業の減少傾向継続も、開発製品関連事業のCFCC事業は国内においても進展する見込みで大きく増収を予想。

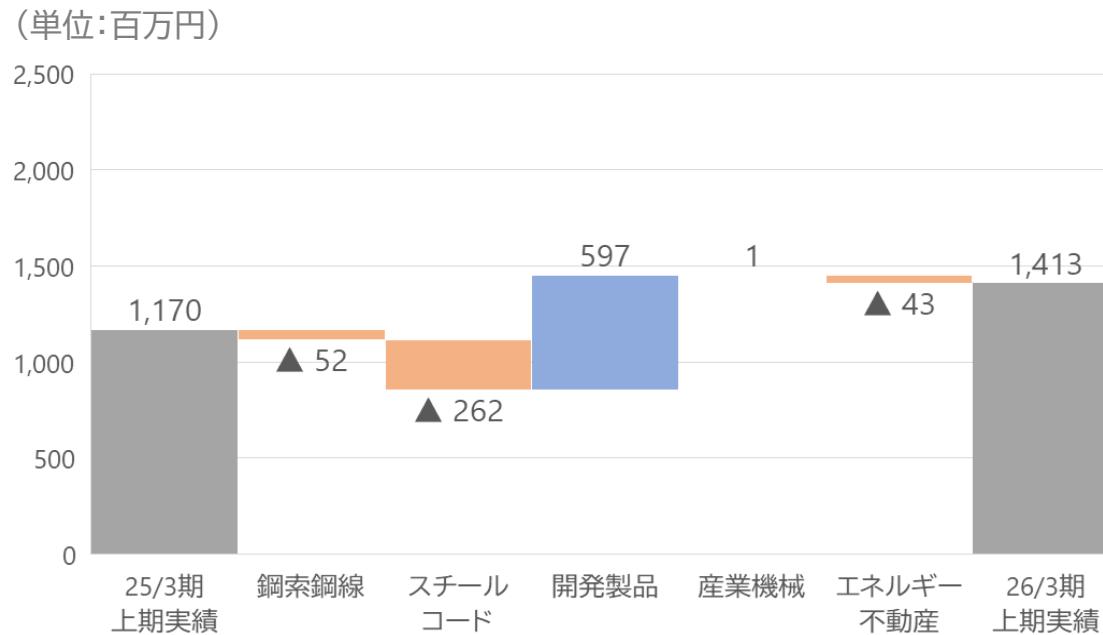
(単位:百万円)



2-8. セグメント別実績と予想のまとめ(営業利益)

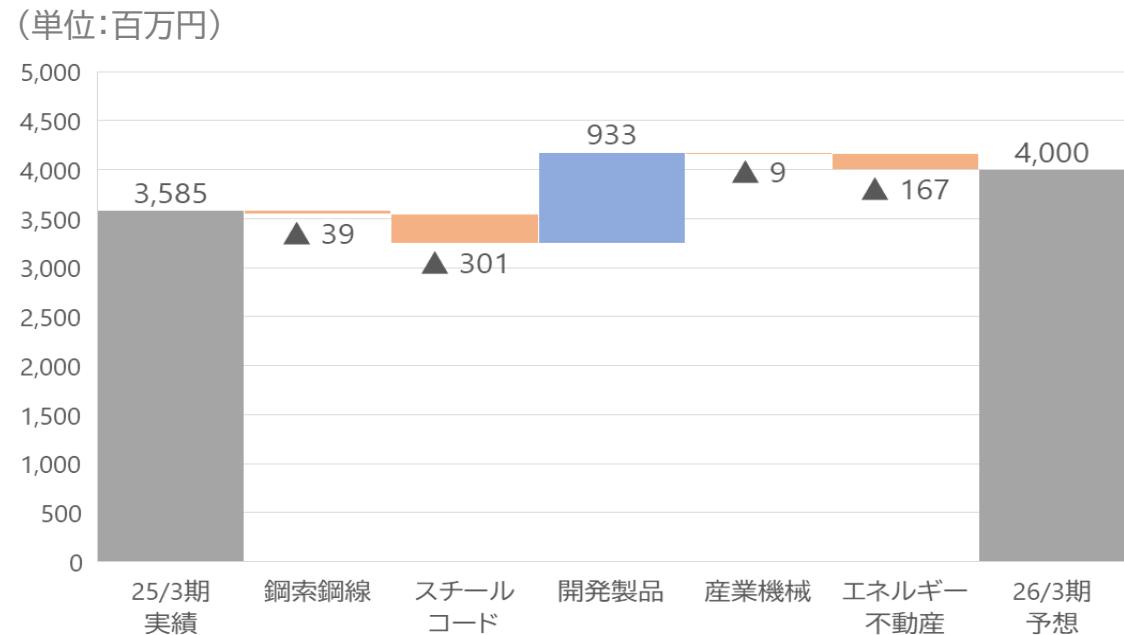
実績

- 鋼索鋼線関連事業とスチールコード関連事業の減収の影響があるものの、米国CFCC事業の增收影響により、開発製品関連事業が増益となる。



予想

- 鋼索鋼線関連事業とスチールコード関連事業の減収の影響は残るが、国内外のCFCC事業の增收により、開発製品関連事業が大きく増益と予想。

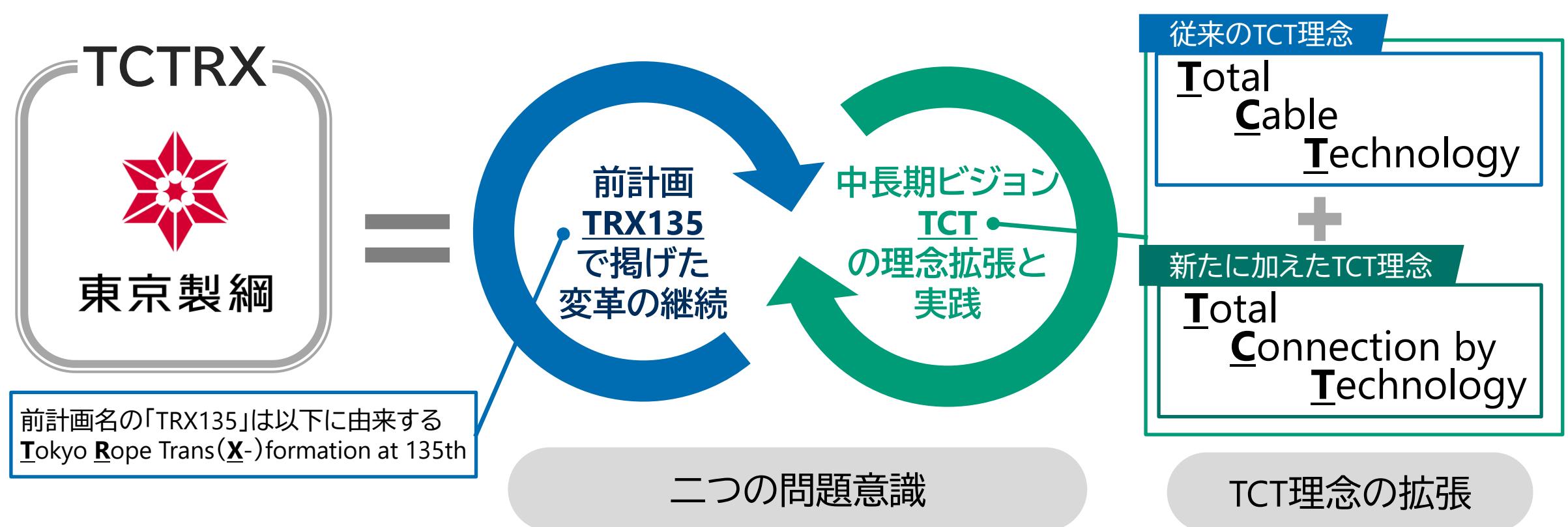


3

中期経営計画(TCTRX)の推進状況

3-1. TCTRXの概要

「TCTRX」は、従来から掲げるTCT(Total Cable Technology)を拡張し、前計画名の「TRX 135」のTRX(Tokyo Rope Trans(X-)formation)と繋げた造語。



3-1. TCTRXの概要(基本方針)

足許で取り組むべき目標として設定した「事業基盤の維持と収益力の強化」を実現するために、中期経営計画の三年間に取り組むべき基本方針を三つ定めた。

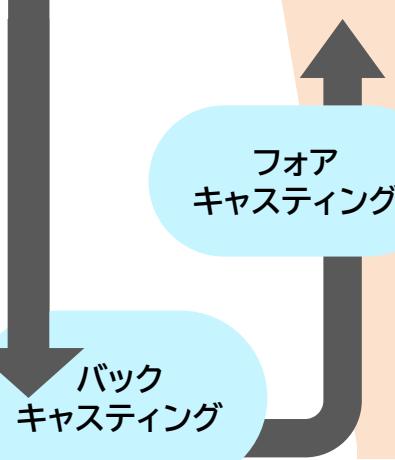
TCTの追求により、世界の安全・安心を支える

SDGsの理想を実現できる高収益力と強固な財務体質の確保

事業基盤の維持と収益力の強化

【中期経営計画の基本方針】

1. 重点育成事業への経営資源投入強化
→参照:「重点育成事業の進捗状況」(34~40頁)
2. 既存事業の競争力強化
→参照:「既存事業の推進状況」(41~42頁)
3. 全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り
→参照:「PBR1倍割れへの対応方針」(43~45頁)
→参照:「SDGsへの取り組み」(46~48頁)



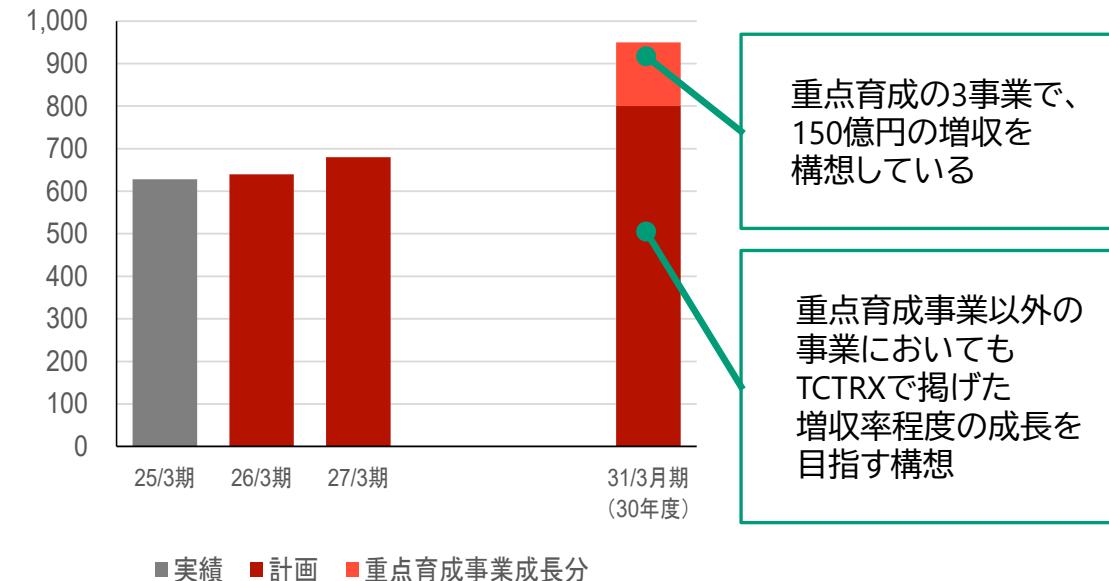
3-1. 中長期ビジョン(2030年度の青写真)

積極的な成長投資により、縮小均衡に寄らない事業ポートフォリオの見直しを行い、中期的な目線で売上高1,000億円を目指せる企業体の構築を目指す。

2030年度に向けて目指す姿

- 重点育成事業で売上高合計150億円積み増し
(TCTRX最終年度の27年3月期比)
 - 橋梁ケーブル事業
 - 洋上風力発電関連事業
 - 炭素繊維ケーブル(CFCC)事業
- ROS15%以上
(重点育成事業の三事業共通)

【参考】2030年度の連結売上高イメージ



売上高1,000億円の目標を掲げられる企業グループを目指す。

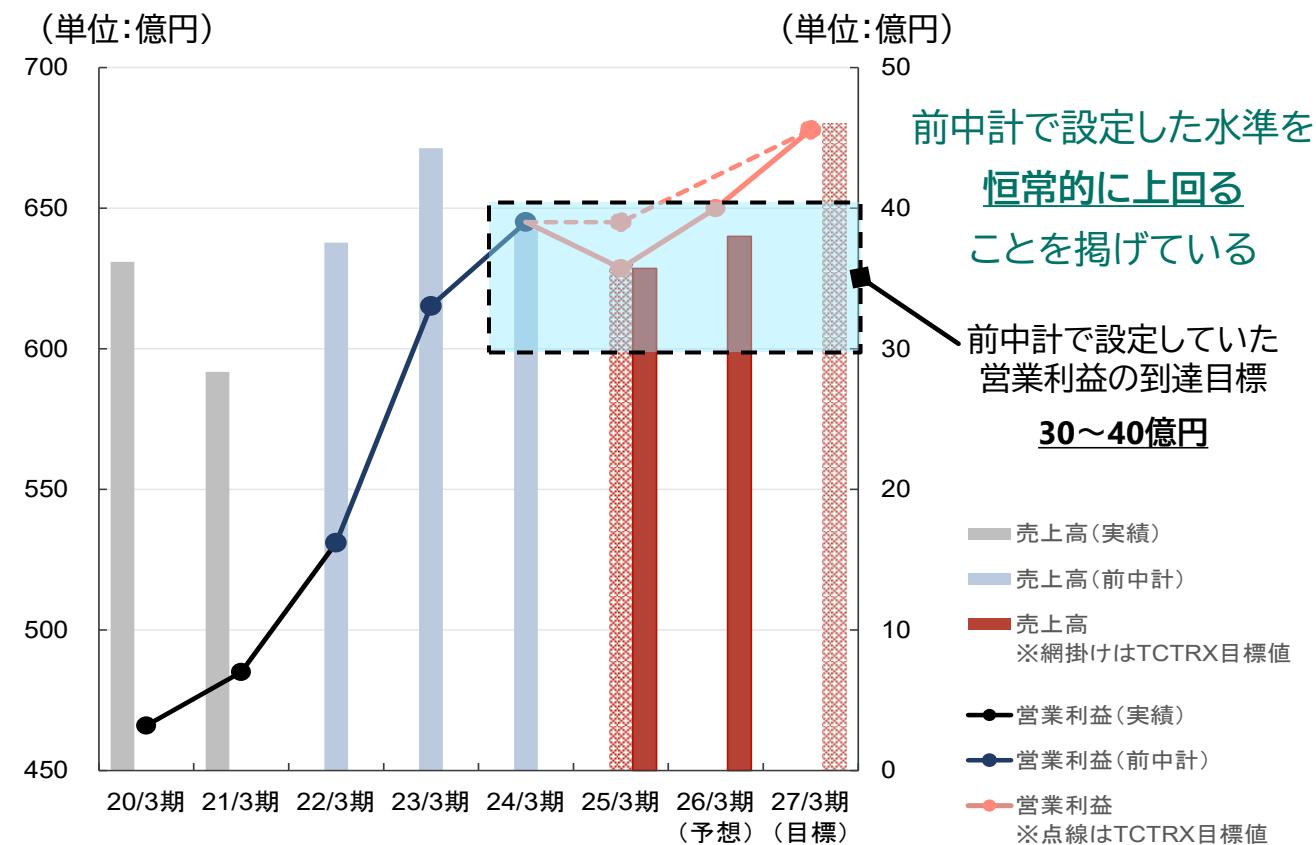
3-2. TCTRXの推進状況(概況)

重要な政治経済イベントを通過し、収益基盤に大きな影響は生じていない。
計画値達成に向けて邁進する。

重要な政治経済イベントとその状況

項目名	状況	TCTRXへの影響
新内閣発足	新内閣発足に伴うエネルギー他インフラ投資の方針、予算案編成や為替相場の影響について、情勢を注視する。	引き続き情勢を注視
米国関税政策	日米関税合意により、相互関税率15%にて合意。鋼索鋼線・スチールコード製品を含む鉄鋼製品には50%の関税が課されている。	米国CFCCは現地生産につき、現時点で大きな影響なし。
ドル・円相場	円高・ドル安傾向にあった2025年前半に140円まで円高が進んだが、以降は日銀の利上げ先送り姿勢により円安傾向が続く。	現時点では大きな影響なし
日銀の利上げ	2025年1月に0.25%の利上げ実施後、据え置き。	引き続き情勢を注視

過去実績とTCTRXの数字目標



3-2. TCTRXの概要～数値目標(連結)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (当期予想)	27年3月期 (TCTRX目標値)
売上高	628億円	640億円	680億円
営業利益	35億円	40億円	45億円
EBITDA	60億円	62億円	65億円
ROE	9.1%	8.5%	8.4%
D/Eレシオ	0.67	0.58	0.5未満
EPS	205円/株	202円/株	200円/株
総還元性向	40.2%	40.0%以上	40.0%以上

3-3. 重点育成事業の推進状況

重点育成事業は、橋梁ケーブル事業、洋上風力発電関連事業、炭素繊維ケーブル事業の三つ。中期経営計画の3年間では増収益への寄与は限定的も、将来の成長の原動力になる事業。

事業	概要	参考
橋梁ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> 主に以下の2施策で成長を企図 海外)本四架橋等で蓄積した橋梁技術の世界展開 国内)新設から点検・補修・交換への事業転換 	
洋上風力発電関連	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電に関連する各種ロープ(繊維製係留索等)の国内調達比率の向上 環境配慮型製品の開発を行い、関連工事用ロープ等の納入も目指す 	
炭素繊維ケーブル(CFCC)	<ul style="list-style-type: none"> 当社が独自開発した炭素繊維とエポキシ樹脂を複合化した撚線であるCFCCの拡販 土木用途と電線用途の2分野を主要ターゲットとした営業展開を行っている 	

3-3. 重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業

国内外数多くの橋梁プロジェクトにケーブルを供給してきた実績を基に、各国の交通インフラ整備に伴う海外吊橋需要の捕捉・獲得を目指す。

世界の長大吊橋ランキング

		国	完成年	最大支間長
1	チャナッカレ1915橋	トルコ	2022年	2,023m
2	明石海峡大橋	日本	1998年	1,991m
3	南京仙新路長江大橋	中国	2025年	1,760m
4	武漢楊泗港長江大橋	中国	2019年	1,700m
5	南沙大橋(第2虎門大橋)	中国	2019年	1,688m
6	深中大橋	中国	2024年	1,666m
7	舟山西候門大橋	中国	2009年	1,650m
8	グレートベルト・イースト橋	デンマーク	1998年	1,624m
9	寧揚長江大橋	中国	2025年	1,560m
10	オスマン・ガジ橋	トルコ	2016年	1,550m

TOP10の内8件に当社グループが関与



明石海峡大橋(兵庫県)
横長3,911m、最大支間長1,991m



オスマン・ガジ橋(トルコ)
横長2,907m、最大支間長1,550m

対応中案件:川崎臨港道路整備事業 ・東日本最大の斜張橋(予定)



3-3. 重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業

長大橋建設需要が期待される欧州と、橋梁プロジェクト案件が多数計画される東南アジアを対象とした営業活動に注力。

橋梁ケーブル展開

【欧州】

- 老朽化した交通インフラ設備の補修・架け換えや、都市間の輸送効率化に伴う長大橋建設需要を捕捉。
- 現地雇用等SDGsへの貢献の観点から、案件や市場性によっては現地生産も視野に。

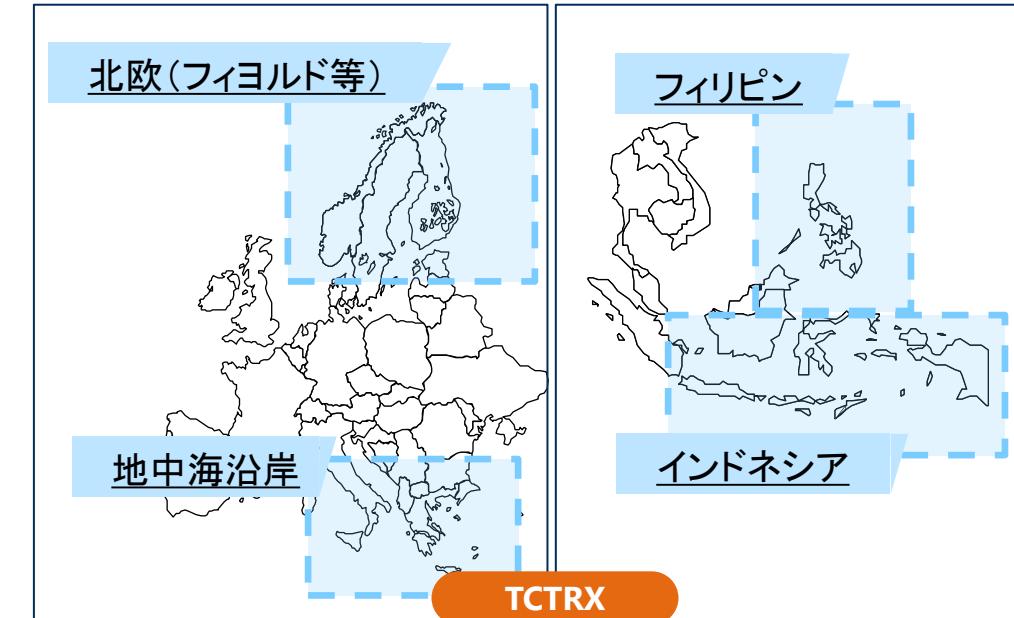
【東南アジア】

- 交通インフラの整備に伴い東南アジア～西アジアの橋梁プロジェクトの引合いは増加傾向。
- フィリピン現地法人を活用したベトナム・フィリピンの橋梁向けケーブル需要に関する情報収集を継続。

その他:点検・補修技術の展開

- ケーブルの健全性診断技術『全磁束法』*
 - JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業に採択、東南アジアを対象としたニーズ調査が7月にキックオフ。
 - 老朽化した橋梁が多い米国で年度内に点検を実施予定、米国での需要調査につなげる。

参考:TCTRXにおける橋梁ケーブルの海外展開



*全磁束法

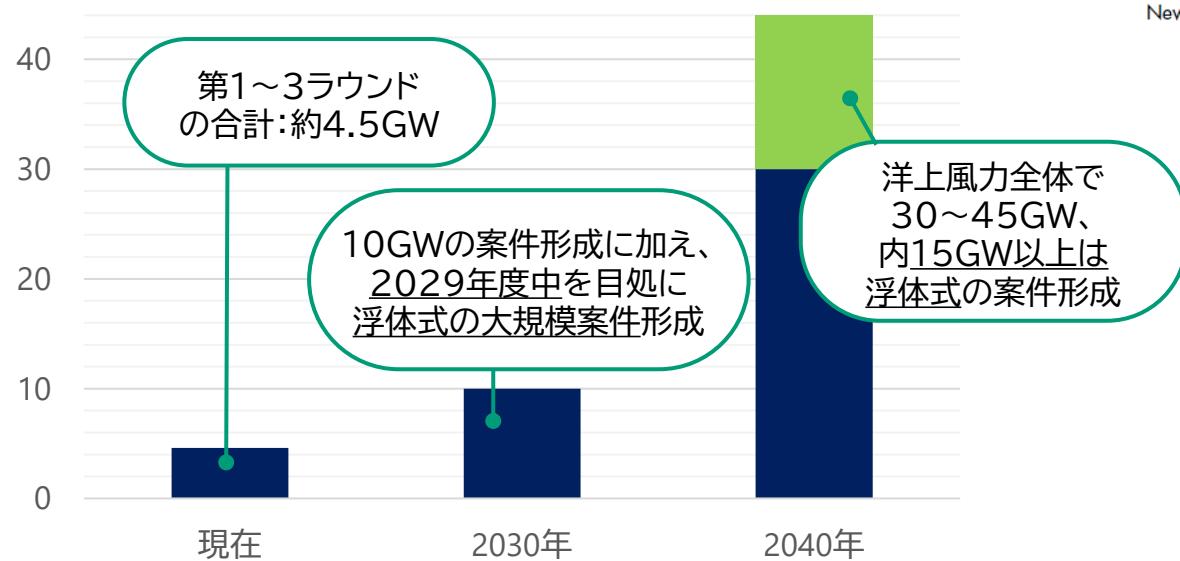
ロープ内を通る磁束の測定値で腐食や断線などによる断面積減少を評価することでケーブルの劣化状況を診断する、当社の非破壊検査技術。



3-3. 重点育成事業の推進状況～洋上風力発電関連事業

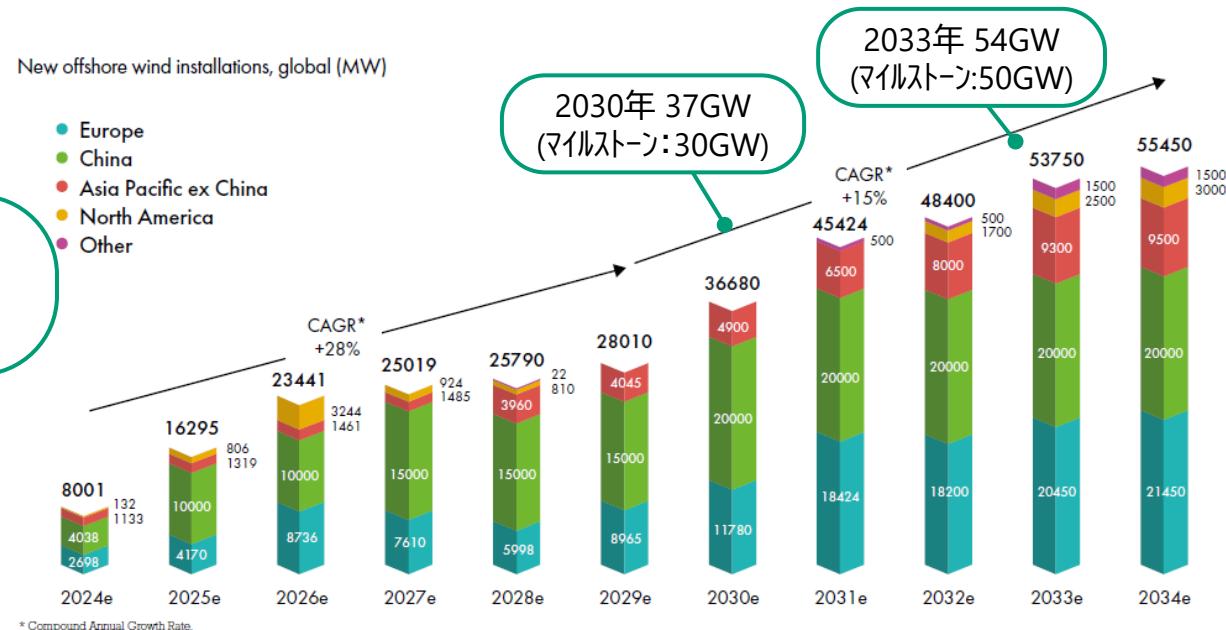
世界風力会議(GWEC)は逆風に伴い業界見通し引き下げも、依然日本を含む多くの国・機関で洋上風力への投資・研究開発は継続しており、中期的なマイルストーンは予定通り達成見込みと予想。

「洋上風力産業ビジョン(第2次)」で掲げられた 日本国内の洋上風力発電案件形成規模



出所)資源エネルギー庁「洋上風力の政策的位置付けと今後の検討の視座」
を基に作成

GWEC(世界風力会議)による 世界の洋上風力発電案件形成規模予測



出所)GWEC「Global Offshore Wind Report 2025」を基に作成

2029年以降に見込まれる浮体式の商用導入開始に向け、開発及び生産準備を継続。

3-3. 重点育成事業の推進状況～洋上風力発電関連事業

洋上風力産業ビジョン(第2次)の公表により浮体式洋上風力発電案件の定量的な導入目標が提示された。係留索及び関連製品の提供に向けて認証取得・設備投資等の準備を進める。

洋上風力産業ビジョン(第2次)【浮体式洋上風力等に関する産業戦略】設定目標

①世界的なインフレ等への対応、 魅力的な国内市場の創出	②産業・技術基盤の充実	③グローバル市場への展開
【浮体式洋上風力案件形成】 <ul style="list-style-type: none"> ・2029年度中を目処に大規模浮体式案件を形成 ・2040年までに15GW以上の案件形成 	【国内産業・技術基盤の充実】 <ul style="list-style-type: none"> ・2040年までに国内調達比率を65%以上 ・2040年までに洋上風力関連人材を4万人以上を育成・確保 	【国内事業者の海外市場展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに欧州・アジア太平洋等10か国・地域と連携 ・2040年までに30GWの海外の浮体式洋上風力案件に関与

当社想定スケジュール



※現在はGI基金実案件は秋田県南部沖、愛知県田原市・豊橋市沖の2案件ともClass NK認証の取得に向けた係留索の評価を実施中。

3-3. 重点育成事業の推進状況～炭素繊維ケーブル(CFCC)事業

ハンプトンロード橋を筆頭に、国内大型案件等が安定的な出荷を継続中。
年初より米国で電線用CFCCの量産開始、米国市場でのCFCCは全量現地生産化が完了。

土木分野(主に橋梁の桁と杭の緊張材や補強筋)

米国



大型案件の
出荷継続

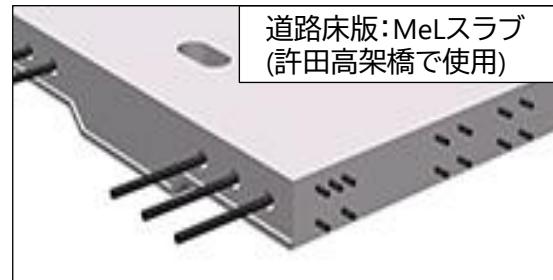


電線分野(ACFR)



現地生産により
関税リスク低減

日本



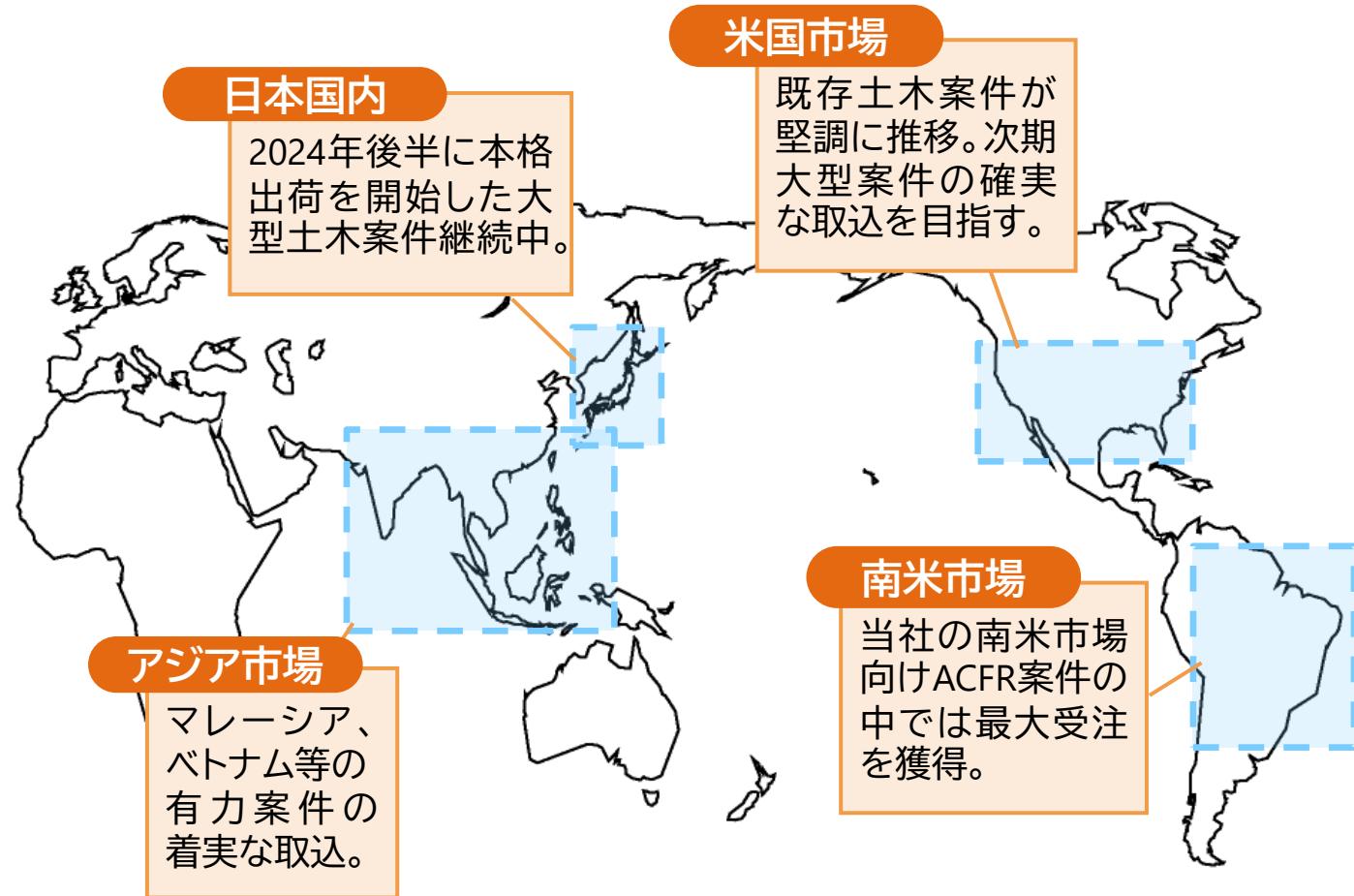
南米市場
当社最大受注
(ブラジル)

国際規格への
折り込み
(ASTM適用化)

画像出所)バージニア州ウェブサイト、ノースカロライナ州運輸省ウェブサイト、山口県ウェブサイト「徳山下松港港湾計画の改訂について」

3-3. 重点育成事業の推進状況～炭素繊維ケーブル(CFCC)事業

土木分野のコンクリート橋梁や電線分野のASTM規格改訂など、当社独自開発のCFCCが確かな実績を積み重ねたことを礎とし、グローバル市場における戦略的営業展開を推進する。



<分野別CFCC事業概況>

【土木分野】

国内外ともに大型案件への出荷を継続中。米国においては中小型案件を着実に積み上げ、安定的な現地生産を維持しつつ、複数の州で捕捉している大型案件の営業活動を継続する。

【電線分野(ACFR)】

DX化等を背景とした国内外における電力需要増加の流れは不变。大型ACFR案件を獲得したブラジルに加え、マレーシア、ベトナムでの案件の着実な取込を目指す。

3-4. 既存事業の推進状況①

事業	施策	進捗
鋼索鋼線関連事業	<ol style="list-style-type: none"> 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた適切な利幅水準の確保 更新投資の適時な実施とDX化の促進 国内の新用途(洋上風力発電等)の開拓 海外展開(特に、米国、インド等)の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 諸資材・労務費高騰に伴う価格適正化の継続。 製造設備の省エネ化更新の継続。 米国向けのEVRロープを初受注、今後も市場調査とユーザーの絞り込みを継続して実施。
スチールコード関連事業	<ol style="list-style-type: none"> 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた適切な利幅水準の確保 EV対応製品等の開発 サステナビリティ、カーボンニュートラルに資する差別化市場の開拓 日本製鉄(株)殿とのコラボレーションによる操業改善の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 高強度対応新製品の開発進捗中も、新市場開拓に時間を要する。
開発製品関連事業 (エンジニアリング事業)	<ol style="list-style-type: none"> 諸資材価格の高騰やインフレを踏まえた価格転嫁の適時な実施 差別化製品、高付加価値品の開発 環境変化に対応した製品群の拡充 工事部隊の活用と世代交代の促進(協力先の事業承継対応等) 重点育成事業への経営資源積極投入 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き適正利潤の確保に努める。 高強度新製品は随時投入。 重点育成事業は体制を強化し精力的に活動を進めている。

3-4. 既存事業の推進状況②

事業	施策	進捗
開発製品関連事業 (CFCC事業)	<ol style="list-style-type: none"> 床版用緊張材等の、土木向けを中心とした用途開発 バイアメリカンへの対応として、米国での電線向け製品(ACFR)の増産 国内の電力需要増等を受けた送電網整備需要の捕捉 生産性の向上と操業益の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 米国土木案件アリゲーター・リバー橋の納入は順調に進捗。 順調な米国ACFR電線向け量産に伴い中規模案件複数受注。
産業機械関連事業	<ol style="list-style-type: none"> 特殊材種(SCPT合金等)向けの専用棟を建設し、増産と品質向上を図り拡販につなげる(超硬) 販売先産業の多様化を図る(超硬) 採用難を受けた省人化対応やメンテナンス対応需要の捕捉(自動計量器) 周辺のシステム分野への進出(自動計量器) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業機械事業では、建屋の老朽化及び受注規模拡大に伴い、工場の移転拡張を決定。
エネルギー・不動産 関連事業	<ol style="list-style-type: none"> 基幹システムの刷新を行い、事業運営体制の見直しを図る(エネルギー) 老朽設備の更新等による所有する資産ポートフォリオ全体の若返り(不動産) 太陽光発電所の運営ノウハウのグループ内での展開(自家消費に主眼を置いたSDGs施策の一環) 	<ul style="list-style-type: none"> システム刷新は2027年3月期下期稼働の見込。 不動産設備の老朽更新は着々と進捗。

3-5. PBR1倍割れへの対応方針～キャッシュアロケーション～

TCTRX期間中の成長投資を75億円以上確保し、有利子負債の圧縮を進める。
資金源となる資産圧縮は、政策保有株の売却を促進。

左:資金源、右:使途

減価償却費：
60億円

当期利益
3年累計：
90億円

資産圧縮：
70～80億円

サステナブル投資
その他投資

株主還元：
36億円以上

成長投資
75億円以上

有利子負債圧縮

解説

成長投資の資金使途は、主に以下を予定する。

- 既存事業領域拡大に資するM&A資金や能力増強資金
- 橋梁ケーブル事業の海外展開等の重点育成事業にかかる開発投資(現地拠点の設立も視野)資金
- 人的資本拡充に向けた人材育成投資、就業環境整備の拡充資金

2025年9月末までに決定した設備投資 31億円
(産業機械工場移転拡張、洋上風力関係)

2024年4～2025年9月期において8.9億円の政策保有株売却を実施。
残りのTCTRX期間中に、政策保有株20億円超を売却予定。

3-5. PBR1倍割れへの対応方針～株主還元～

26年3月期は配当・自社株買いを行って総還元性向40%以上を実現する予定。
TCTRX期間中は引き続き総還元性向40%以上を進める。

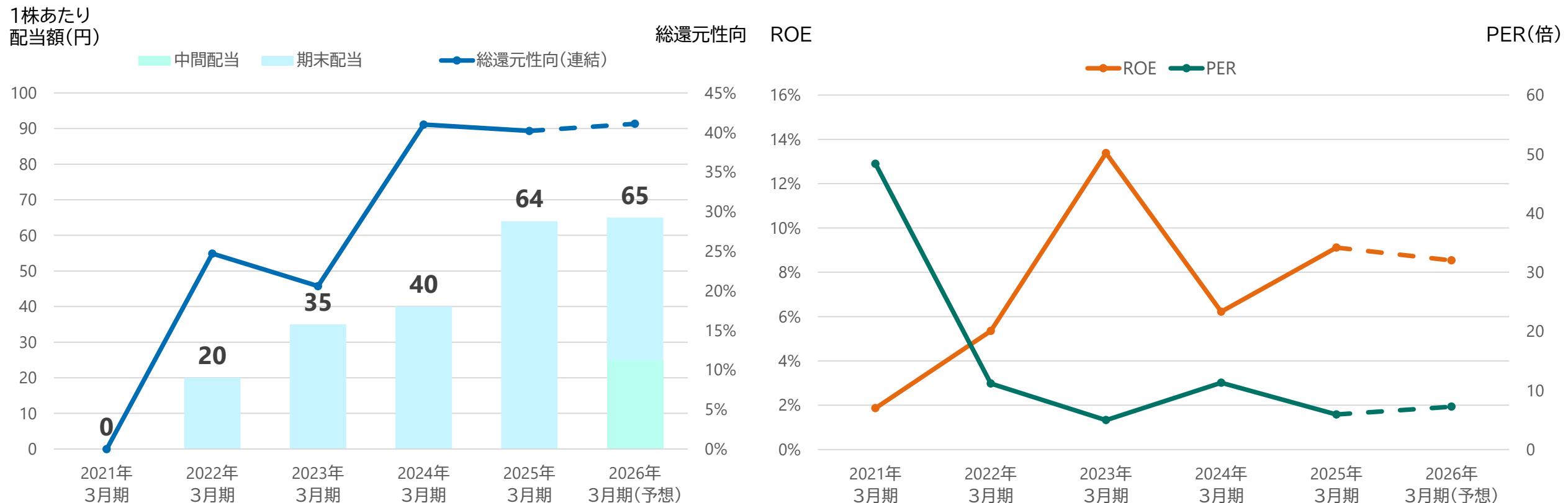
	5月公表	今回公表	摘要
総還元性向	<u>40%以上</u>	<u>40%以上</u>	安定配当等の観点から、今後もこの水準を堅守する方針
年間配当額 (予想)	<u>65円/株</u>	<u>65円/株</u> (配当性向31.7%)	中間配当25円/株を含む 総還元性向41.1%
自社株買い	<u>非開示</u>	<u>3億円(上限)</u>	実施期間: 11月17日～翌年3月31日 上限株数:200,000株

【取得した自己株は償却せず、活用する方針】

用途:社員向け株式報酬制度の導入の実施、株式交換によるM&Aでの利用等

3-5. PBR1倍割れへの対応方針

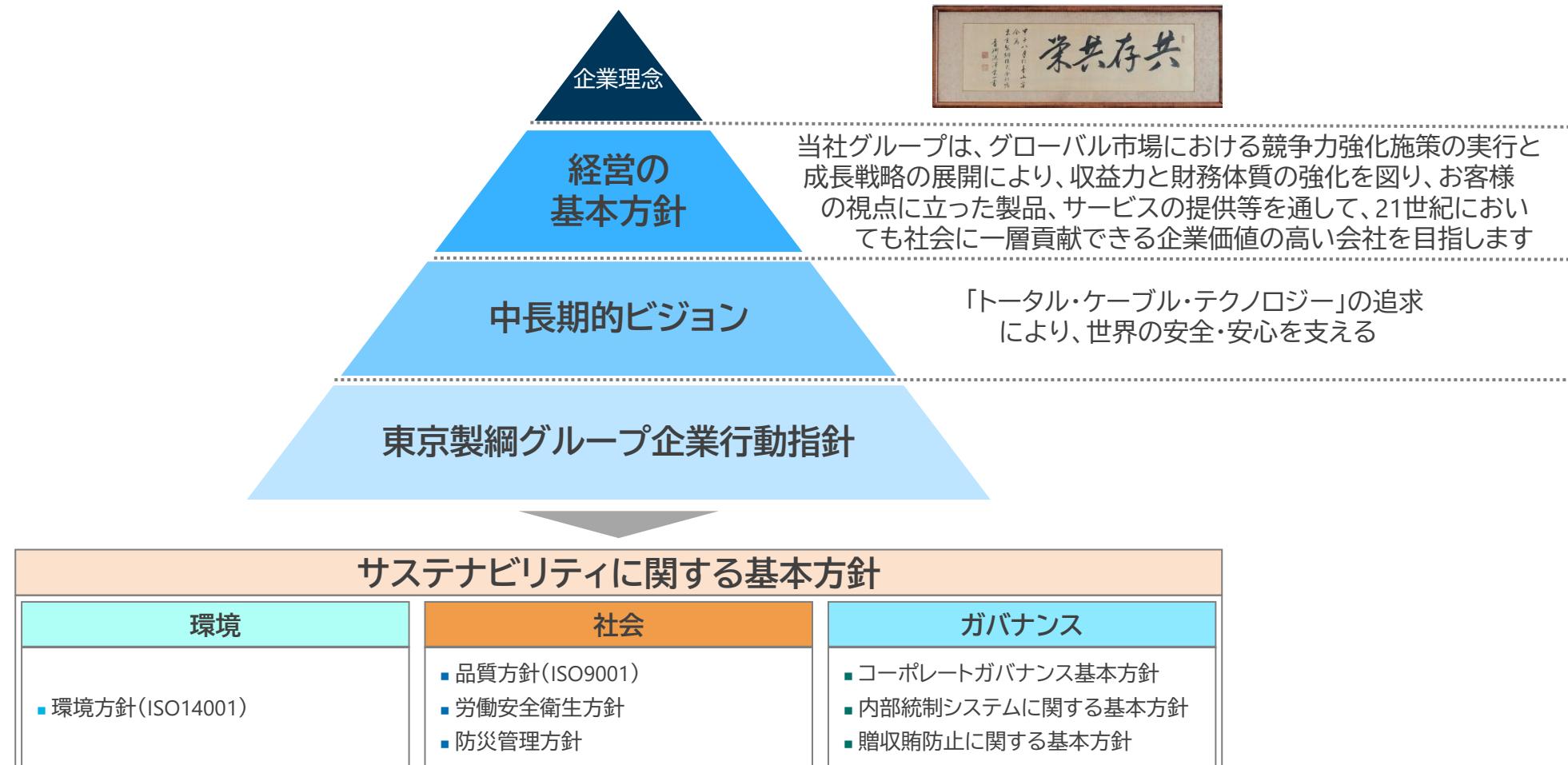
復配後、株主還元の拡充を企図し増配を進め、総還元性向は40%以上を維持する方針。
ROEも上昇傾向にあるが、株価に反映されずPERが下降傾向を示している。



投資家への認知度を高め、安定した収益計上と株主還元を継続することが肝要と判断。

3-6. SDGsへの取り組み～東京製綱のマテリアリティ(重要課題)

当社の企業理念・経営方針とSDGsの考え方は同一のものと考え、
サステナビリティに関する基本方針を整理・体系化。



3-6. SDGsへの取り組み～東京製綱のマテリアリティ(重要課題)

サステナビリティに関する基本方針を整理・体系化し、以下の「東京製綱グループの5つのマテリアリティ(重要課題)」を策定。

マテリアリティ(重要課題)									
自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-					6 豊かな水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 
お客様・お取引先・地域の皆様と共に栄える -社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供-					9 繁栄と持続可能な基盤をつくる 	11 住み続けられるまちづくり 	12 つくる責任つかう責任 	16 平和と公正をすべての人に 	17 (ま)タラシップで目標を達成しよう 
従業員と共に栄える -従業員の健康確保と働きがいのある職場環境づくり-					3 すべての人に健康と福祉を 	4 良い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 
すべての人と共に栄える -人権の尊重-					10 人や国の不平等をなくそう 	16 平和と公正をすべての人に 			
共に栄えるために義(規律・規範・責任)に従う -ガバナンス・リスク管理の徹底-					10 人や国の不平等をなくそう 	16 平和と公正をすべての人に 			

3-6. SDGsへの取り組み～KPI

KPIとして26指標を設定し、目標達成向けた着実な成果の積み上げを継続。

マテリアリティ	構成要素	KPI指標	事例	概要
自然環境と 共存する -持続可能な環 境の実現-	気候変動 対策の推進	CO2排出量	オフサイトPPA契約による 再生エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・堺工場にてオフサイトPPAに相当する電力売買契約を締結、 2025年9月よりFIP認定を受けた太陽光発電所由來の 再生可能エネルギーの活用を開始。 ・契約年間供給電力量は、1.24 GWh/年、年間消費電力量の 12%に相当。 ・二酸化炭素排出量の削減効果537トンを見込む。
			水素燃料	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度から3ヵ年にわたりNEDOの 「カーボンニュートラル対応工業炉に関する共通基盤技術 の開発」プロジェクトに参画、2025年度上期に弊社研究所 所有実験炉の水素燃料対応改造し、水素吸蔵量測定装置の 導入を完了。 ・下期からはこれらの設備を活用した各種実験を推進。
すべての人と共 存する -人権の尊重-	人権の尊重・ 不当な差別 の排除	人権尊重への 取り組み	人権尊重への取り組み 内容の開示 (顕著な人権課題の特定)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社「人権方針」を2024年10月に開示して以降進めてきた 人権尊重への取り組みの推進体制、目標KPI、人権 デューディリジェンスへの取り組み、および顕著な 人権課題の特定(人権リスクマップ)をとりまとめ、 当社ウェブサイトに公開中。 ・今後の活動実績についても適宜開示予定。

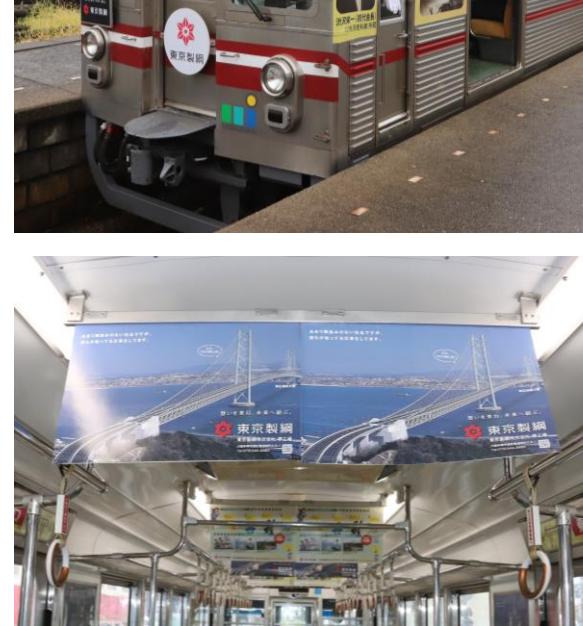
News & Topics

東京製綱ラッピング電車

大阪府の水間鉄道様とコラボレーションをし、貝塚駅～水間観音駅間に1年間にわたり運行。



東京製綱グループの創業138年の歴史や製品の魅力
を伝える車両デザイン・内装



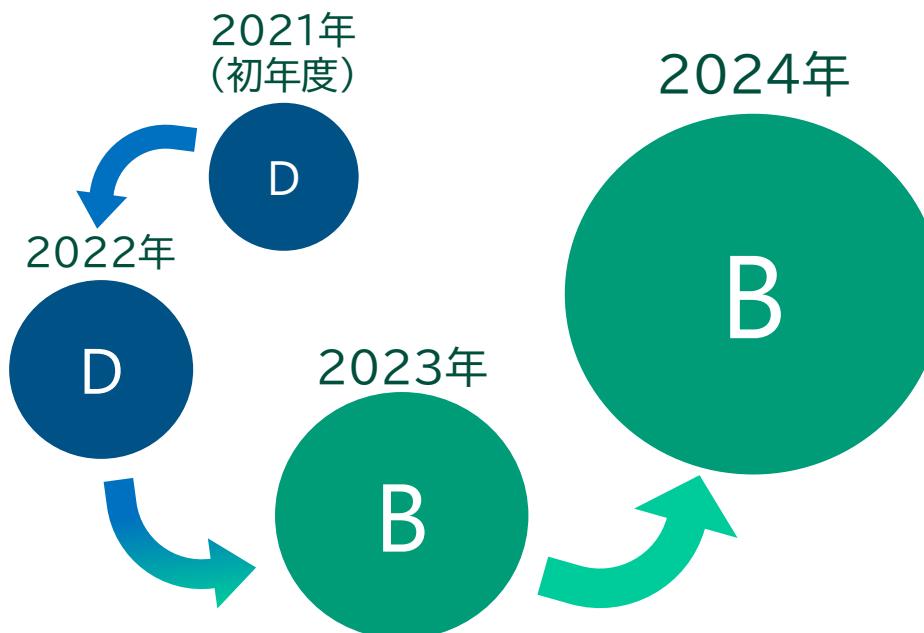
2025年9月より運行開始、
約1年間の運行を予定

CDPスコア 改善

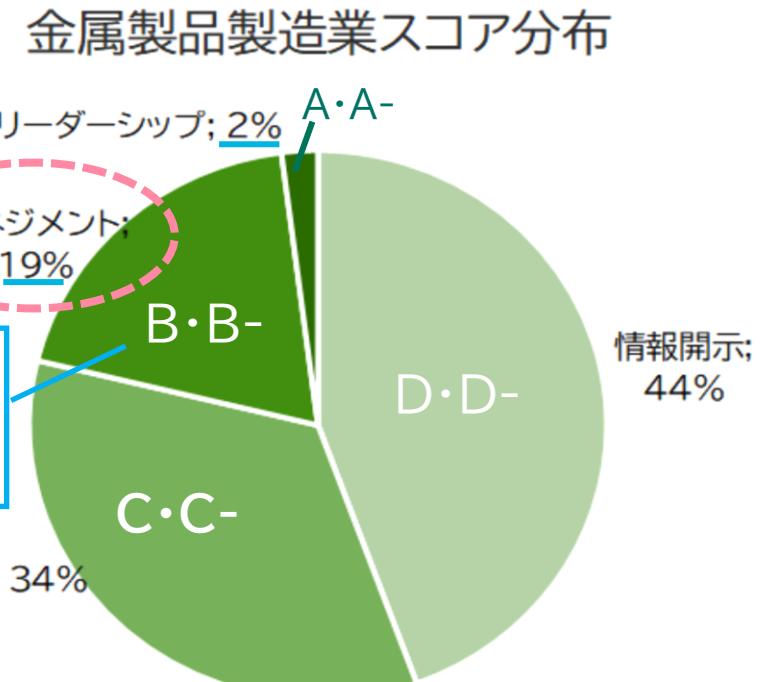
2024年度のCDPで「B」スコアを獲得、
全世界の金属製品製造業の上位21%に位置する評価を達成。

CDP(Carbon Disclosure Project)は、世界の会社や自治体がどれだけ環境問題に取り組んでいるかを調べ、客観的に点数をつけて評価し、ランク分けをする国際的な仕組み。

東京製綱は2023年度に引き続き2024年度もAからDの8段階のうち上から3番目・金属製品製造業内で上位21%に位置するBスコアを維持、取組の成果として高い評価が定着しつつある。



東京製綱:**B**スコア
・業界上位21%内。



適応グッドプラクティス事例集に掲載

経済産業省が公表する「適応グッドプラクティス事例集」に、途上国の気候変動への適応に貢献する日本企業の技術として東京製綱のマイティーネットが掲載されました。

- ・適応グッドプラクティス事例集: 経済産業省 地球環境対策室が、気候変動への「適応」に貢献する技術を有する日本企業への海外展開支援の一環として、途上国の「適応」に貢献する日本企業の技術を国内外にPRする目的で作成・公表する資料。

- ・東南アジアにおける「自然災害に対するインフラ強靭化」分野の適応事例として、フィリピンでの緑化促進型落石防止工「マイティーネット」による道路斜面対策工法技術の普及が環境との調和を図った持続可能な災害防止対策に貢献したと評価され掲載された。



関連する
SDGs



▲ Metro Cebu Expressway

ご注意

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予見、見込み、その他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

想いを束ね、未来へ結ぶ。

